

ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ
第3期 (2008年10月～2009年9月)
講義録



主催
大和証券グループ
ジャパン・フォー・サステナビリティ

「ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ」について

大和証券グループとジャパン・フォー・サステナビリティでは、大学の枠を超えた多くの仲間と学びあう、学生向けの連続講座「サステナビリティ・カレッジ」を2006年10月に開講しました。次代を担う日本の若い世代の意識啓発や行動を促し、社会全体のサステナビリティを高めることを目的としています。

毎月行われる講義では、大学教授、研究者、企業経営者、実務家、NGO／NPO、行政担当者など、各分野の先端で活躍する方を講師に招き、サステナビリティに関連する多岐にわたる事象を、わかりやすく伝え、共に学び合う場を提供しています。

毎年ゆるやかな年間テーマを定め、各々の講座は独立しながらも互いに有機的に関連し合い、4年間でサステナビリティの全体像をとらえられるプログラムとなっています。

1年目：容量・資源とサステナビリティ（2006年10月～2007年9月）
人間社会の営みはすべて、地球の限られた資源・容量の中で行われることを認識し、「もったいない」という考え方で地球規模の問題をとらえます。
2年目：世代間・地域間の公平性とサステナビリティ（2007年10月～2008年9月）
私たちは、過去の世代の遺産を受け継ぎつつ、将来世代に受け渡していかなければなりません。国際間、地域間で、富や資源は公平に分配されているのでしょうか。だれもが搾取されることのない社会づくりを学びます。
3年目：多様性とサステナビリティ（2008年10月～2009年9月）
野生動物の生命の尊さや、人と人との間にある、人種や文化など、さまざまな多様性を価値として尊重することを学びます。
4年目：意志・つながりとサステナビリティ（2009年10月～2010年9月）
よりよい社会を築くには、一人ひとりが思いを持って、他者とつながっていくことが必要です。豊かなつながりを生み出す、柔軟で開かれた対話のあり方、社会参加の意味とノウハウを学びます。

本誌は、このうち3年目12回の講義録をまとめたものです。

詳細はウェブサイトをご覧ください。

<http://japanfs.org/sc>

目次

- 「ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ」について …… 2
- 第1回：企業が生物多様性保全に取り組む意味 …… 6**
足立直樹氏（サステナビリティ・プランナー、株式会社レスポンスアビリティ代表取締役）
- 第2回：エコツーリズムと野生動物保護の両立 …… 11**
南正人氏（ワイルドライフコミュニティ研究所代表）
- 第3回：地域住民、企業、行政の協働で流域の自然を守る …… 15**
飯島博氏（NPO 法人アサザ基金代表理事、霞ヶ浦北浦をよくする市民連絡会議事務局長）
- 第4回：人の多様性が持続可能な組織をつくる …… 20**
田村太郎氏（ダイバーシティ研究所代表）
- 第5回：僕が15歳で社長になった理由**
——ハンディキャップを「障害」にしない社会を …… 25
家本賢太郎氏（株式会社クララオンライン代表取締役社長）
- 第6回：誰もが働きやすい「ワークライフバランス」をめざして …… 29**
竹信三恵子氏（朝日新聞編集委員）
- 第7回：「100人村ワークショップ」で感じる世界の多様性 …… 33**
上條直美氏（立教大学異文化コミュニケーション研究科特任准教授）
- 第8回：東京に生きるアイヌ——日本の先住民を知る …… 34**
長谷川修氏（「レラの会」代表、「アイヌウタリ連絡会」事務局長）
- 第9回：多文化・多言語コミュニティを結ぶメディアの試み …… 38**
日比野純一氏（株式会社エフエムわいわい代表取締役、世界コミュニティラジオ放送連盟日本協議会）
- 第10回：ビジネスが提供する「幸せ」を再考する …… 42**
森哲郎氏（しあわせ創研代表）
- 第11回：いくつもの壁にぶつかりながら——社会起業家として生きる …… 45**
村田早耶香氏（NPO 法人かものはしプロジェクト共同代表）
- 第12回：ブータンが目指すGNH（国民総幸福量） …… 49**
辻信一氏（文化人類学者、環境運動家）

* 本冊子の内容、講師プロフィールは、原則として講義日時点のものです。

企業が生物多様性保全に取り組む意味

2008.10.23 (木) 開講

【講師プロフィール】

**足立直樹**

(あだち なおき)

サステナビリティ・プランナー、株式会社レスポンスアビリティ代表取締役
東京大学理学部卒、同大学院修了、理学博士。国立環境研究所で東南アジアの環境科学の研究に従事した後、独立。持続可能な社会の構築を目指し、多くの先進企業の環境経営やCSRのコンサルティングを行う。アジア各国におけるCSRの状況に詳しく、地域社会と地球環境の持続可能性を高める企業経営の推進を支援している。企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)事務局長、日本生態学会常任委員、ナチュラル・ステップ・ジャパン理事なども兼務する。

私が研究者時代にフィールドにしていたマレーシアでは、次々と熱帯林が伐採され、いまや国土の12%近くがパームオイルのプランテーションで占められている。パームオイルはそのおよそ8割がマーガリンやお菓子、揚げ物の油などの食品用で、残り2割は洗剤や石鹸、その他工業用だ。身近な日用品をつくり出すために、その消費量はどんどん増加している。私たちの生活が、マレーシアなど東南アジア諸国を含め、さまざまな地域の生物多様性に大きな影響を与えている。

● 3つのレベルの多様性

生物多様性とは、簡単に言えば、いろいろな生き物がいるということだ。種がいろいろ存在することが最も分かりやすいが、それだけではない。地球の四十数億年の歴史の中で、なぜこれだけいろいろな種が生じたかという、遺伝子が多様だからだ。多くの生物は有性生殖をするが、その際、オスとメスの遺伝子を交換して新しい組み合わせができ、その結果、さらにさまざまな環境に対応できるようになる。多様になることが、いろいろな環境に適応できる強さを生み出している。

いろいろな遺伝子があることで、種が分化してさらにいろいろな生物が生まれる。そして、その組み合わせが生態系となる。生態系が多様であれば、さまざまな生物種が存在することができ、この3つの異なるレベルの多様性が渾然一体となって、生物多様性を構成している。生物多様性の保全には、こうした全く異なる3つのレベルを保全しないといけないことを覚えておいてほしい。

● 人の暮らしを支える生態系サービス

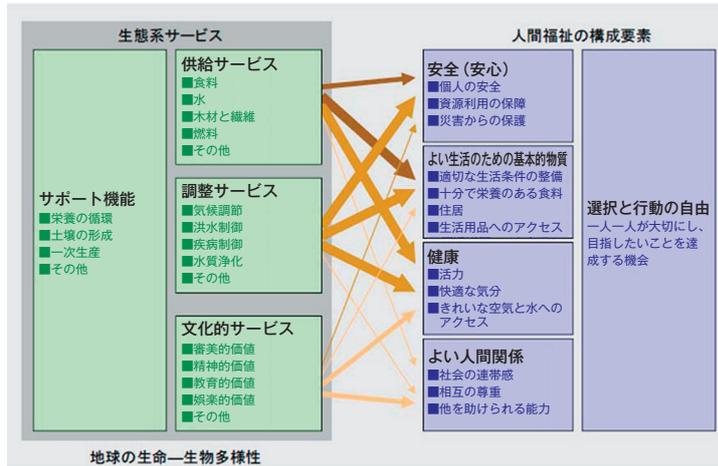
この生物多様性の状態を地球的な規模で調べる調査が、2005年に発表された国連のミレニアム生態系評価(Millennium Ecosystem Assessment=MA)だ。この調査では、生態系が、私たちの生活、人類の福祉や福利に非常に役立っていることが、うまく整理されている。

私たちが生活をしていくために必要な、いろいろな資源・資材を生態系が供給してくれている。あるいは私たちが安全に暮らしていくために、また自然災害が緩和されるように、さまざまな調整機能が働いている。こうした働きをまとめて、「生態系サービス」と呼んでいる。

生態系サービスの中で非常に重要なものの1つが、供給サービスだ。例えば、私たちが使っている薬の約4割は自然由来だ。食料に関して言えば、私たちは基本的には生き物しか食べていない。私たちはまさに、毎日この生態系サービスに依存して生活しているといえる。個人の生活だけではなく、企業、産業も同様である。木材や繊維などはもちろん、先ほどのパームオイル、ゴムからつくられるタイヤ、あるいは染料など、すべて植物からできている。

ところがこの調査によれば、私たちの生活や経済を支えている生物多様性、生態系サービスが、この50年でかなり衰退してしまっているという。

生態系サービスと人間の福利との関係



出典：RSBS/Millennium Ecosystem Assessment

もう一つ、スターンレビューの生物多様性版ともいえるようなレポートの中間報告が、2008年5月に発表された。中間報告ではまだ、森林の生態系サービスについてのみ示されているが、今の状況が続くと、毎年280億ユーロ相当の経済損失があると指摘されている。すべて合わせると、スターンレビューによる気候変動の影響の場合と同程度に相当する、世界のGDPの6%が失われることになる。そのぐらい、生物多様性も経済に大きな影響を与えることが明らかになってきたのだ。

◎ようやく動き出した日本企業

ここで、これまでの国際的な動きを整理しておこう。実は生物多様性に関しても、気候変動枠組条約と同じような国際条約が1992年にできている。生物多様性条約というもので、アメリカ以外は、日本を含め、ほとんどの国が加盟している。

2006年にブラジルのクリチバで開かれた第8回締約国会議(COP8)で、各国政府は企業を生物多様性の保全の活動に巻き込んでいかなければいけない、という決議がされた。企業を巻き込まなければ、とても解決できない問題だと、国際的に合意されたわけだ。

さらに、2008年5月にボンで開かれたCOP9では、ドイツ政府によってBusiness & Biodiversity Initiativeがつくられ、世界で34の先進的な企業が加盟し、企業参加の機運が高まってきた。

次のCOP10は、2010年10月に愛知で開催されることが決まっており、日本でも最近になってようやく、どうすれば企業を巻き込めるかという議論が出てきた。2008年5月にできた生物多様性基本法の中でも、企業は生物多様性を保全するよう努めなければならないと書かれている。その施策の一つとして、企業はどのような形で生物多様性を保全したらいいのかを示すガイドラインをつくろうとしているところだ*。

これまで日本企業は、社会貢献的な活動はしていても、本業での取り組みが少なかった。たとえ他意はなくても、これでは「グリーンウォッシュ」だと、特に欧米のNGOから非難の対象ともなり得る。これから先は、本業を通じた保全が非常に重要になると、私は思っている。

また、生物多様性に取り組まないことはビジネス上のリスクにもなりかねないが、逆に考えれば、新しいビジネスチャンスにもなり得る。いずれにしても、生物多様性の保全は、社会貢献としてではなく経営上必要なことだ。

2008年4月に「企業と生物多様性イニシアティブ」が発足した。生物多様性に直接的な影響がある建設会社や、原材料として植物原料を使っているような企業など、大和証券さんも含め19社（*2009年3月現在21社）の企業が入っている。

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）（2008年4月1日発足）

<p>活動目的</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する学習 2. ステークホルダーとの対話 3. グッドプラクティスなどの情報発信 4. 成果の可視化等に関する研究開発 5. 生物多様性に関する政策提言
<p>会員企業（21社） *2009年3月現在</p>	<p>株式会社秋村組、味の素株式会社、株式会社INAX、花王株式会社、鹿島建設株式会社、サラヤ株式会社、清水建設株式会社、セイコーエプソン株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社大和証券グループ本社、株式会社竹中工務店、帝人株式会社、株式会社電通、トステム株式会社、パナソニック株式会社、富士ゼロックス株式会社、ブラザー工業株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社リコー（五十音順、敬称略）</p>

こうした企業側の動きは、直接影響が大きい水産業や林業などの業種だけではなく、最近では金融セクターでも注目するところが出てきた。UNEPの金融イニシアティブが2008年3月に出したレポート「Bloom or Bust?（繁栄するのか、それとも破産するのか）」でも、金融セクターが、生物多様性に対してさまざまなリスクに直面していると指摘している。

気候変動に関しては、いまや世界中の企業、政治が非常に注目している。その結果、お金が動こうとしている。お金が動きだすと、世の中も動く。生物多様性に関しても、金融セクターが非常に重要な役割を果たすはずだ。その意味で、私はこのレポートが出たことにとっても注目している。おそらく今後、世界のメインストリームの金融機関が、生物多様性に関して多くのお金を投じるだろう。そうなれば、生物多様性に関する動きも、非常に大きなものになるだろうと思う。

●リスクを減らし、チャンスを生む取り組み

先ほど、企業にいろいろなリスクがあると言ったが、実際にどういうリスクがあり、それをどう管理しているのか、欧州企業の事例を中心に具体的に見てみよう。

まず1つは操業に関するリスクがある。原材料がなくなるとかコストが非常に高くなると、結果的に業務が中断することさえある。あるいは法律や規制に関するものでは、法律・規制がどんどん厳しくなるに従い、訴訟にあったり、業務ができなくなるというリスクもある。

ほかには評判に関するリスクもある。生物多様性に取り組んでいないと、顧客、投資家、社会からの評判が悪くなる。金融市場から低い格付けを受けると、事業を広げたくてもお金が入ってこないというリスクがある。

事業に直接かかわるリスクについては、ビッテル (Vittel) というミネラルウォーターの例が有名だ。フランスのある地域にある水源周辺の農家が、以前は林だった場所を切

り開き、それまでより多くの牛を育てたり、より多くの農薬を使うようになったことで、硝酸などが水源に混入し始めた。すると当然、法律でミネラルウォーターとしては認められなくなり、ここを水源としたビジネスの機会を失うことになる。そこでピッテルは、周辺農家に必要な金銭的補償をして、水源の周りの土地をきちんと管理してくれるよう頼んだ。おかげで、天然ミネラルウォーターのブランドを守ることができたという成功例だ。

生物多様性への取り組みをビジネスチャンスに変えた取り組みが、南アフリカにある。アフリカ大陸の先端に位置するため、南アフリカには独特の動植物がたくさん生息している。その1つに、フィンボスという独特の生態系がある。一見すると何の変哲もない低木地帯に見えるため、「何にも使わないのなら、ワイン畑にしてしまえ」と、開発がどんどん進んでしまい、今は往時の2%にまで減少しているという。このままでは、南アフリカに固有の非常に貴重な生態系や、そこに住む動物も一緒に失われてしまうことになる。

近くには南アフリカの中でも貧困な地域もあり、それを一緒に解決できないかと考えた人々がいる。ブドウ畑になりそうだったフィンボスを買って、低木に咲く野生の花を集め、それをブーケにして、ヨーロッパ向けに輸出し始めた。これによって、貴重な生態系を守ることができ、雇用が生まれることで貧困も解消でき、地域社会全体の安定に寄与できるわけだ。こうしたビジネスチャンスが生まれたのは、フィンボスという美しい花が咲く、世界でも珍しい生態系があったからだ。

一方の日本企業はどんな取り組みをしているのだろうか。先進的な事例を紹介しよう。

調達にかかわるところでは、レストラン「びっくりドンキー」を運営しているアレフという企業の例がある。レストランなのでいろいろな食材が必要になるが、例えばトマトについては、在来種のマルハナバチを使って授粉している農家から買うことにしている。

トマトの授粉は人間が行うと大変だが、ハチを放してやると、花から花へと飛び回って授粉する。これも生態系サービスの1つである。もともとは、日本にいるマルハナバチが使われていたが、ある時、効率がいいという理由で、海外からセイヨウマルハナバチが持ち込まれた。これが野外に逃げ出し、非常に増えてしまった。このままでは、元から日本にいたマルハナバチが駆逐されることになる。そこでアレフでは、マルハナバチを使っている農家からのみトマトを買って、外来種の被害を増やさないようにしている。

住宅メーカーの積水ハウスも、「5本の樹計画」という面白い取り組みを行っている。住宅を造ったときに庭に植える木のうち、3本は鳥のために、2本は蝶のために植えるというものだ。鳥や蝶が庭に集まってきて餌を食べて、成長できるような木を植えるようにすると、必然的にもともと日本にあった自生種、在来種を選ぶことになる。そういう家が町内に少しずつでも増えていくと、その町内にもう一度、地域本来の生態系が復活する一つの小さな種になるだろう、という考え方だ。

こうしたさまざまなタイプの生物多様性保全への取り組みが、日本企業の間にも少しずつ始まっている。

● stewardship を果たすために

生物多様性は熱帯雨林など、どこか特殊な場所だけの話ではない。あらゆる企業活動、私たち一人ひとりの問題だ。特に企業活動は、大なり小なり、生物多様性に影響を与え

ているわけで、責任があるといえる。

だからといって、企業活動が悪いということではないと思う。生物というのは、石油や鉱物と違い、もともと持続可能な資源だ。例えば森林は、伐採してもきちんと管理さえすれば、何年か後には再び同様のサービスを私たちに提供してくれる。

ただし、生物や生態系の仕組みは非常に複雑なので、よかれと思ってすることでも、思わぬ副作用が出ることも珍しくない。そうした点にも配慮し、持続可能な形で使うように配慮することが必要だ。

最後に1つ、stewardshipという言葉を紹介したい。stewardは、日本語では「財産管理人」などとも訳されるが、要は執事のことだ。従って、stewardshipとは、財産管理人としての職務という意味になる。

私たち、あるいは企業というのは、言ってみれば、自然という財産の管理人なのではないだろうか。これをきちんとうまく使えば、私たちは便益を享受しながら、次の世代にも伝えていくことができるが、stewardshipがよくなないと、自分たちの世代で使い切ってしまうかもしれないし、あるいはもっと悪いものを後生に残してしまうかもしれない。生物多様性に対して、stewardshipをきちんと果たせるかどうか、それが企業に求められていることではないかと思う。

(※ 2009年8月に「生物多様性民間参画ガイドライン」が発行された。)

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

私たち人間も生物であり、地球という生態系の中で生きている以上、自然の法則から逃れることは出来ません。この有限な地球の中で、自然の法則に従った形で生活していくことが、サステナブルな社会の基本だと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

stewardship（財産管理人）という言葉があります。企業を含め私たちは、自然という財産の管理人だと思います。うまく使えば、私たちは便益を享受しながら、次の世代にも伝えていくことができます。生物多様性に対して、この stewardship をきちんと果たせるかどうかがとても大事なことです。

◆ 受講生の講義レポートから

「気候変動と同じように、市場原理を導入するのは、生物多様性の保全にも不可欠だと思います。市場メカニズムの利用についての話はとても興味を引かれました。これがもっと具体化してくことを楽しみにしています」

「文明の最先端の街であろう場所で、マレーシアなどの話を聞くのは、とてもギャップを感じます。自分の生活に生物多様性を保全する要因がほとんどないことに、嫌悪感を抱き、深く反省しています」

「『エコ』という言葉が盛んで、『植物性○○』だから安心とか、地球に優しいと勝手に思っていました。そういった思い込みをなくしていくのも、企業活動の大事な一環だと思います」

「就職活動を通して、CSRとして環境問題に取り組む企業がたくさんあるなあとは思っていましたが、ただ単に木を植えるだけでは、逆に悪影響が出てしまうこともあるんだということが新しい発見でした」

エコツーリズムと 野生動物保護の両立

2008.11.25 (火) 開講

【講師プロフィール】



南正人

(みなみ まさと)

ワイルドライフコミュニティ研究所代表

1957年生まれ。理学博士。専攻は動物社会生態学、特にニホンジカの行動生態学。宮城県の離島で150頭の野生シカに名前をつけ、19年間観察を続けている。1993年(株)星野リゾート入社、エコツアー・環境教育部門ピッキオの責任者、(株)ピッキオ代表を経て、2008年、ワイルドライフコミュニティ研究所設立。軽井沢で、クマなどの保護と被害防除に取り組む。

学生時代からほぼ30年間、シカの行動の研究を続けてきた。特に1989年からは、宮城県・牡鹿半島にある金華山という島で調査している。周囲約10キロの、神社と民宿が1軒あるだけの小さな島に、500～600頭のシカがいて、海に浮かぶ奈良公園のようなところだ。野生のシカ150頭に名前を付けて、どういう一生を送っていくか、19年間研究してきた。この間、ほぼ500頭のシカを観察したことになる。

●小さな島における進化の過程

野生動物である彼らは、生物進化の中で生きている。人間と違い、弱い個体は死んでいく。うまく繁殖できない個体は子どもを残せない。それは進化の中で滅びていくということだ。ある環境の中で適応できた者は生き残り、そうでない者は滅んでいく。

生き残ったものの性質(「形質」という)が、その生き物の特徴として代々引き継がれていく。キリンは、首の短いのは滅び、長いのが生き残っているから、今のキリンは首が長いわけだ。同じように、シカも自然淘汰の中で生き残ってきている。では、この島ではどんな個体が子どもを残してきているのか、そういったことを研究してきた。

今わかっているのは、生まれて1年目の体格の差で、最終的に縄張りを持ち、子どもを残せるかどうかが決まってくるということだ。0.8歳のときに体重が重かった個体は、一生を通じて常に強い。生まれて1年の間に何が起きているのかは、今調べているところだ。

ここのシカたちは栄養状態が悪く角がスカスカだ。栄養が足りないなら短くすればいいと思うかもしれないが、そうはならない。雄同士の激しい競争で、いわば槍のような役割を果たす角は、長くなくてはいけない。強い雄のシンボルとしては、長いほうが見た目にも格好がいい。

栄養状態の悪い地域では、角を縦方向にぺちゃんこにして、闘いに重要な縦方向の強度を落とさず、軽くすると言われているが、ここの鹿の角はまさにそうなっている。高級な自転車のフレームが、縦長にして軽量化しているのと同じ原理だ。それほど微妙に進化を図っているわけだ。



●シカを取り巻く生態系

草食動物であるシカが島中の植物をどんどん食べて、金華山はハゲ山のようになっている。小さな芽はどんどんシカに食べられて林が育たず、いわば草原化していくのだ。もっとも、草原さえも食われていき、この島にはトゲがあるとか苦い植物しか残らない。トゲのあるアザミという植物でも、普通は茎のてっぺんに花を付けるが、それではシカに食べられてしまうので、地上から直接花を咲かせている。茎を伸ばす前に、取りあえず花だけ咲かせて子孫を残そうとしているのだ。これくらい草食獣がたくさんいると、ほかの動植物はいかにして対抗するかを工夫していくわけだ。

こうした中で生き残るのは芝だ。芝にとって一番嫌なのは、上をほかの植物が覆って太陽光線が遮られることだが、それをシカが全部食べてくれるので、太陽をさんさんと浴びて、伸びることができる。もちろん芝もシカに食べられるのだが、成長するのも早いので、島中にどんどん芝が広がっていく。

芝以外の低木や藪が食べつくされると、それを食べる昆虫がいなくなり、今度はその昆虫を食べる鳥がいなくなる。こうして生態系がどんどんシンプルな形になっていく。つまり、生物多様性が失われていくわけだ。

そうやって生態系を変えてきたシカは、やがてそのとばっちりを受けることになる。芝は夏の間しか生えないため、冬の食糧がなくなってしまう。つまり、芝をどんどん増やしていきながら、自らの首を絞めているのだ。そのために、この島のシカの角はスカスカで、本土のシカより身体が小さく初産も遅い。冬の寒さが厳しい年は、500頭のうち300頭が死ぬこともある。1984年と1997年にこうした大量死が起こっている。

こういう狭い島で、生態系に大きなインパクトを与えると、それがどこに表れるか、とてもよく見える。生き物はわれわれの想像以上につながっている。だからこそ、生物多様性を守ることが必要だ。

なぜこんな話をするのかというと、エコツアーのガイドの面白さについて伝えたいからだ。よくありがちなガイドは、シカを見たときに、「はい、これはシカです。雄ジカには角がありますが、雌ジカには角がありません」「体重は80キロぐらいです」などという説明で終わっていることも多い。これでは本当の意味でのガイドではない。

ここのシカの角はなぜ細いのかという話をガイドができれば、野生動物の体つきや行動までが、進化の中で決まってくるのが見えてくる。シカの角の話から、進化論がだんだん理解できるようになる。あるいは、シカの角の話から、生態系の成り立ちまで理解できる。こういうガイドが、本当の意味で面白いガイドだと、私は思っている。

その土地にしかないような具体的な話と、一方で、その話から引き出される自然界の法則まで語れないといけない。具体性と法則性、両者をつなげて話せないと面白くならない。ガイドの面白さがないと、お客さんはお金を払わない。すると経済的には成り立たず、その土地の資源や文化が守れなくなってしまう。

面白くないガイドが多い理由は、日本の野生動物の学問と、エコツーリズムの間にまだ溝があることだ。生態学を勉強したり、自分で土地の野生動物を調べて、それを生かしたガイドをしている人はあまり多くないのが現状だ。

●エコツーリズムとは

そもそもエコツーリズムとは、自然や文化や歴史遺産などを守りつつ、それらとの触れ合いをガイドの解説を受けながら楽しみ、地域の経済振興に結び付けようとする旅の考え方のことだ。その対象は自然だけとは限らないで、歴史遺産なども入っている。地

域の自然や文化、生活を楽しむことを通して、その結果、それを守るところまで行ってこそ、エコツーリズムになる。また、地域の経済振興に結び付かないと持続的な活動にならないので、ここも非常に重要な要素だといわれている。

1980年代、アフリカ、中南米、東南アジアなどの、いわゆる発展途上国では、国の経済振興のために盛んに森林開発が行われていた。しかし、それでは野生動物がどんどんいなくなってしまうため、代替案としてエコツアーが始まったという経緯がある。多くの場合は、国立公園化することでその地域を保護するのだが、それだけではお金にならない。そこで、自然観察ツアーが生まれるようになった。

これとは違う動きとして、日本では、1990年代に入ってから、観光の付加価値としてのエコツアーが出てきた。この2つが合体し、持続可能な利用と保全を一体化させたエコツーリズムが出てきたわけだ。地域の自然は、財産であり資源である。残しておくべき財産として、また、活用すべき資源という両方の側面が一体化する方向に、今のエコツーリズムは進んでいる。

日本のエコツーリズムを大きく分けると、次の3つに分類される。1つは、小笠原、白神山地、知床、屋久島など、豊かな自然の中で、それを保全しながら活用するというタイプ。発展途上国で行われているのもここに当てはまる。2つめが、もともと非常に多くの来訪者が自然を求めてやって来る観光地を、もう少し環境負荷の少ないツアーにできないだろうかと取り組まれているもの。裏磐梯、富士山、熊野、佐世保、六甲、軽井沢などが当てはまる。3つ目の類型は、里地・里山の身近な自然を使って、地域産業あるいは生活文化というものを活用して、地域起こしに使えるか、という意味でのエコツーリズムだ。

●地域の資源を生かすために

皆さんの多くが危惧されているように、エコツーリズムも決してバラ色ではなく、功罪、両方の側面がある。

功の部分としては、乱開発や自然破壊を食い止めることができている場所は確かにある。コスタリカなどがいい例だ。また、参加者の環境意識の向上に寄与する点もある。学校では学ぶことの少ない、生き物についての環境意識を学べることの効果は大きい。

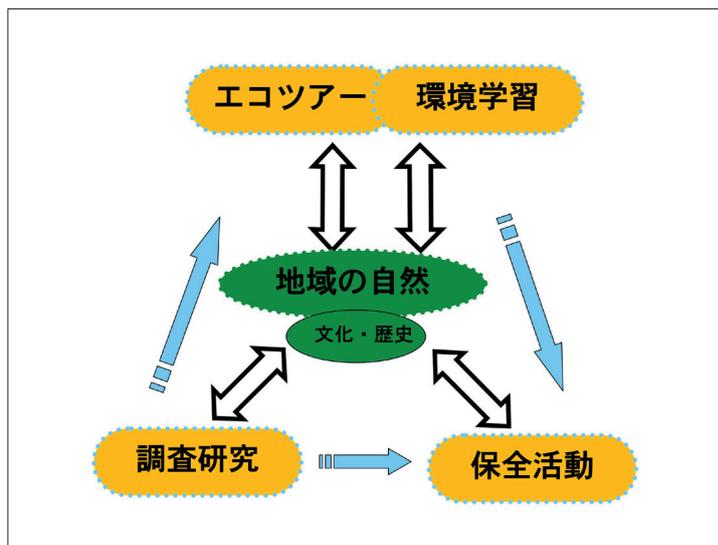
一方で、人がたくさん来れば来るほど、その土地の自然にどうしてもインパクトを与えてしまう。その影響を考えないといけない。観光地やエコツーリズム・サイトのキャパシティについては、いろいろなところで研究が始まったところだ。

『ガラパゴス諸島』という本によれば、エコツーリズムが意義を持つために必要な要件が5つある。1つは優れた自然地域があり、2つめに十分な調査・研究がされていること。3つめには自然保護の制度があることだが、日本でほとんどない。4つめに、ガイドが制度的に組み込まれていること。5つめに参加者にそれを取り入れようとする姿勢があることとあるが、これも日本ではまだ確立していない。

さらに付け加えて、経済的な効果が、地域の持続可能性を高めないといけないだろうと私は思っている。つまり、貧困や文化的な破壊、乱開発、自然への強いインパクトなどに対抗する意味で、保全をしながら経済的な効果を与えられなければ、エコツーリズムにはなり得ないだろうと思っている。

そのためにも、地域の資源である、自然とか文化とか歴史というものに対して調査・研究をきちんとして、それを元にした保全活動と、同時にエコツアーや環境学習として、それを活用していく必要がある。また、単に「楽しかった」で終わらないように、でき

るだけ保全活動に意識を向けてもらえるようなアプローチをしてこそ、エコツーリズムがうまい形で回っていきだろうと思う。



◆ 私が考える「サステナブルな社会」

持続可能なエコツーリズムは、地域の持続可能性を高めるものでないといけません。地域の資源である、自然や文化、歴史に対して、きちんと調査・研究をして、それを伝えられるような人がいてこそ、それが可能になります。

◆ 次世代へのメッセージ

シカの顔は1頭ずつそれぞれに違います。皆さんの顔が一人ずつ違うのと同じです。「シカはシカ」というのではなく、それぞれが営む生活の違いが顔の違いにも表れていて、それが「生きている」ということであり、生物多様性にもつながっていることを知っていただきたいと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「エコツアーは、どれだけ『エコ』かという点だけに着目していましたが、地元への還元や動植物の進化の研究も今後の課題だと分かりました」

「自然遺産の少ない日本で、どの程度エコツーリズムができるのか？という思いがありました。ガイドなどソフトの面で資源の足りない部分を埋めるとするのが興味深かったです。日本の自然環境の特性に合わせたエコツアーを考える必要があると思いました」

「生物たちがつながりを持って生きていることを改めて知るとともに、生物多様性に関する教育を学校その他の場で、もっと重点的に行うべきだと思いました。私自身が勉強し、実際にエコツアーに参加し、現在ガイドボランティアをしながら疑問に感じてきたことについて、答えが少し見えてきた気がします」

地域住民、企業、行政の協働で 流域の自然を守る

2008.12.18 (木) 開講

【講師プロフィール】



飯島博

(いじま ひろし)

NPO 法人アサザ基金代表理事、霞ヶ浦北浦をよくする市民連絡会議事務局長。中学生時代に水俣病などの公害事件を知り、自然と人間の共存について考え始める。1995年から湖と森と人を結ぶ霞ヶ浦再生事業「アサザプロジェクト」を推進。湖岸植生帯の復元事業や外来魚駆除事業、流域の谷津田の保全などを、地域住民、学校、企業や行政と協働で「市民型公共事業」として取り組み、100年後には「トキ」の舞う霞ヶ浦を目指す。『よみがえれアサザ咲く水辺』など編著書多数。

琵琶湖に次いで2番目に大きな湖である霞ヶ浦の流域面積は約2,200平方キロメートル。非常に広大なその流域全体で、生物多様性の保全に取り組んでいるのが「アサザプロジェクト」だ。広範囲をカバーするプロジェクトのためには、まず一つひとつの事業が自己完結しないようにすること、そしてそれぞれの事業が付加価値を持って、その連鎖が無制限に広がっていくような仕組みをつくっていくことが必要だ。従来の「自然保護」という発想だけでは「点」にしかならず、流域全体の保全にはつながらないからだ。

◎アサザの里親制度が始まった

1970年代から起こっていた水質や環境の悪化に対して、行政もさまざまな施策を行ってきたが、水質は一向に改善されなかった。1990年ごろからずっと、「縦割りの専門分化した取り組みの限界」「もっと総合的な取り組みが必要」などと言われてきたが、どうすればいいのか誰にも分からない。私にも分からなかったが、とりあえず湖岸を歩いてみようと思い立った。1周250キロと湖としては日本で一番長い湖岸を、四季を通して4周してみた。

湖を歩きながら出会ったのがアサザという水草だ。アサザが私に発想の転換をうながしてくれた。アサザは実際、ヨシ原の保護に役立っていた。当時、ヨシが波で削られて、どんどん減っていくことが問題だったのだが、アサザの群落ができると波を弱めてくれるのだ。そこからアサザプロジェクトが始まった。「自然の働きをうまく生かせば、大きな石を積んで護岸工事をしなくても、みんなでこの大きな湖の自然を少しずつ回復していくことができるんじゃないか」という発想を得たのだ。1995年のことだ。

まずは、アサザの群落があるところに行き種を採集して、「アサザの里親になって種を育ててください」と、タウン誌や新聞で呼びかけてみた。最初の年に集まったのは200人程度だったが、その中にいた小中学生の何人かが、学校の先生にかけあい、学校単位でアサザの里親になってくれるところが出てきた。ほかにも職場単位の参加も現れ、5,000人、1万人、数万人と、瞬く間に参加者が増えていった。

子どもたちが学校で育てたアサザの苗を、実際に湖に植えに行く段階になると、周りの大人たちも黙って見ているわけにはいかない。というのも、当時の濁った湖は、「よい子はここで遊ばない」とか「危ない！入るな」などという看板がたくさん立っているような状況だ。漁業協同組合の人たちや地域住民が一緒になって、子どもたちが植えた周りに、また別の水草を植えるとか、水草が根づくまでに波で流されないように間伐材を打ち込むといった取り組みがどんどん始まっていった。

ここから、水源地から湖までの各所で、いろいろな人がかかわる取り組みに広がっていき、そうした活動をすべて含めると、これまで延べ17万人が参加するプロジェクトに発展してきた。

◎組織の壁を「溶かす」

生物の多様性を保全する上で重要なのは、人のネットワークだと思っている。自然環

境のネットワークが失われる要因は社会の側にあるからだ。社会の中の連続性やネットワークがどんどん失われ、さまざまな組織や社会システムにおける縦割りや専門分化が進んでしまったことで、地域生態系全体を見て、水系や流域のつながりの中で物事をとらえていくことが、今の社会システムでは不可能になってしまっているのだ。

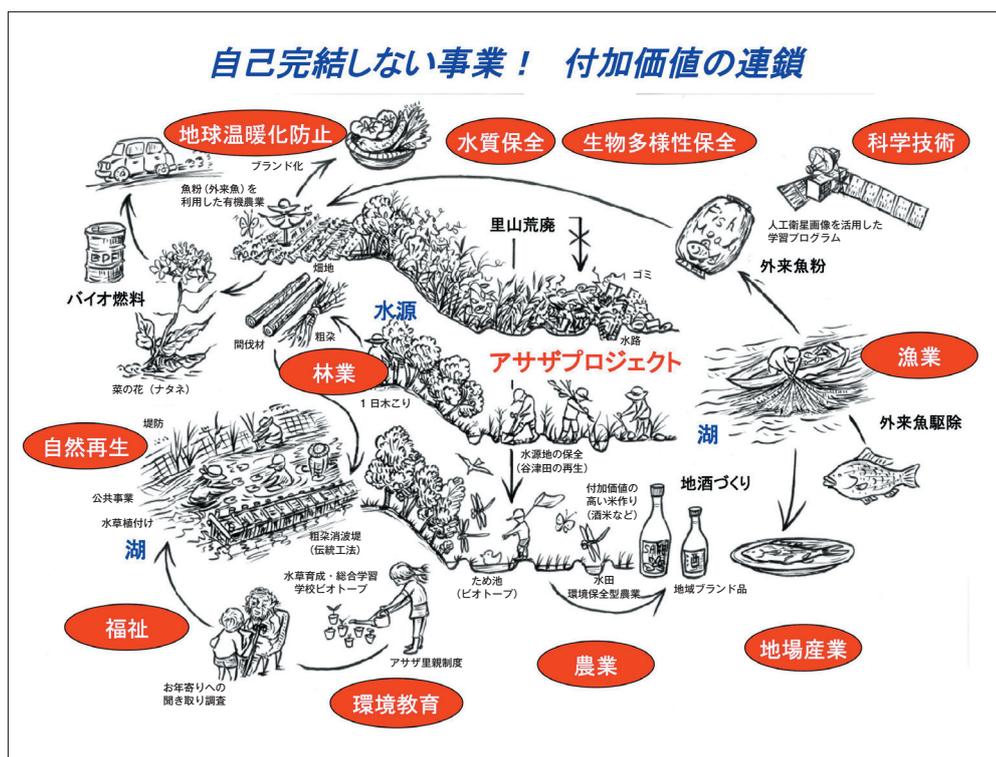
今の環境対策や環境技術は、個別の技術をいかに効率よくするかとか、スペックを高めていくかという部分最適化にしか向かっていない。その前提にあるのは、排気ガスの規制や排水規制といった、法で定められた固定化した枠組みの中で、それぞれを別々の省庁が管理する仕組み、つまりゾーニングの発想だ。だから、これに従った社会システムをつくっていけばいくほど、自然環境の連続性から離れていってしまう。環境保護をやっている人たちも、そのパラドックスに全然気がついていない。

まず私たちがアプローチするのは、自然の循環や生物多様性の保全を意識した、新しい社会的・人的なネットワークの構築だ。その結果として、野生生物の生息種の連続性が回復してくることを目指している。

3県の20以上の市町にまたがる霞ヶ浦の流域は、まさに縦割り分断化した社会に覆われてしまっていた。行政はもちろん、研究者やNPOもほとんどが縦割りだから、その壁に遮られて、流域全体などの広域的な事業は、なかなかできなかった。その縦割り組織を「壊す」とか「粉碎する」と、力だけで対抗しようとする、またもっと強力な壁ができてしまうのは歴史の教訓だ。

そこで、根本的に発想を変えて、私たちは「溶かす」と言い換えてしまう。「壊す」のではなく「溶かします」と言えば攻撃されない。仕切りがないと組織は機能しないわけだから、仕切りは残して結構。その代わりに、「壁」を溶かして「膜」に変えようと言っている。半透明の膜なら、向こうが透けて見えたり、音が聞こえたりして、仕切ることによって逆に対話が生まれたりする。

具体的に言うと、アサザプロジェクトでは、中心に組織のないネットワークをつくっている。組織ではなく事業で流域を覆い尽くそうと思っている。多様な人たちと、その場その場で協働しながら、さまざまな事業が流域全体で常に動いている動的ネットワー



クダ。そういう事業が創出される場として湖をとらえている。そうした場こそが、ゾーニングの発想から抜け出し、「総合化」を起こすために必要になる。

何よりも、公共事業といえば中心に来るはずの行政が中心にならないようにしているのがミソだ。専門特化した組織が中心にあっては、総合的な事業は展開できなくなってしまう。

「市民参加」とよく聞かれるようになってきたが、これはまだ究極のパラダイム転換にはなっていない。私たちは、地域のNPOや住民が自由に自分たちのネットワークをつくりあげ、行政が参加したくてたまらない状況をつくっておいて、そこにいわば「行政参加」してもらうのが、行政とうまくつきあうコツだろうと思う。

●小学校区を保全のネットワークに

アサザプロジェクトはまた、子どもと大人の協働の場になっていることも特徴的だ。大人が子どもに一方的に教える学習ではなくて、子どもと大人の持ち味を生かし合ってつくる学習の場になっている。

子どもは物事をバラバラにとらえるのが苦手な分、その分大人よりも、つながりを見つけるのがうまい。そういう子どもの感性を生かして、流域全体を子どもの感性とつながり合った空間につくり変えてしまおうと思っている。

そこで着目したのが小学校だ。流域の小学校の位置を1つずつ丁寧に地図に落としていったところ、ほとんど途切れなく配置されていることが分かった。これを自然環境保全、生物多様性の保全のためのネットワークに読み替えれば、一気に流域全体が覆われる、湖再生のネットワークができるというわけだ。

そのために環境学習プログラムを開発し、今では170を超える小学校が参加している。幼稚園、中学、高校加えれば二百数十校にもなる。

環境教育という意味で、学校でビオトープをつくる例が増えてきた。だがたいていの場合、つくっただけでその後に生かされていないことが多い。私たちのプログラムでは、自己完結していないビオトープづくりを行っている。霞ヶ浦の再生を実現させる装置として活用しているのだ。

まず、地域のお年寄りや専門家に教えてもらいながら、霞ヶ浦に自生する草と学区内のメダカとタニシだけで、生物多様性の保全に注意しながら、流域全体の学校でビオトープをつくる。2～3カ月もすると、呼んでもいないのに、カエルや水生昆虫、トンボがビオトープにやってくるようになる。

たとえば、〇〇種の何とかというトンボが来たということは、「このトンボの生息環境に必要な深い森が学校の近くにあるな」とか、「どこかに古い池があるはずだ」ということが見えてくる。学校にいながらにして、周辺の自然環境を生き物が教えに来てくれるのだ。

次に、「この生き物はどこから来たのか？」という素朴な疑問を元に、子どもたちの意識や関心を学校の外へ、どんどん連続的に広げていく。例えば、「カエルは遠くへは移動できないから、学校の周りの500メートル範囲内ぐらいに、カエルが生息できる場所があるはずだ」とか、「イトトンボは地面すれすれにしか飛べないから、1.5キロぐらいの範囲に生息しているはずだ」といった具合だ。1.5キロといえば、学区の範囲と大体一致するから、「みんなが通ってくる範囲にイトトンボが生息できる水辺があるはずだよ」と分かる。ギンヤンマは4キロ以上飛べるので、1つの市の単位ぐらいだ。すると、その中にある小学校がみんなネットワークを組めば、ギンヤンマの生息空間が確認

できることになる。

そして今、霞ヶ浦で目標にしているトキは、非常に行動圏が広く、流域単位で見ないと生息空間が把握できない。流域のすべての小学校が、日常的につながっている必要があるから、IT という技術が意味を持つだろうと気づく。

さらに、コウノトリというさらに大きな鳥の場合は、関東平野ほぼ全域を視野に入れないといけない。逆に言えば、関東平野のほぼ全域の小学校がうまくネットワークを組めば、その生息空間の受け皿づくりが始められる。東アジアの小学校をみんなつなげていけば、ツルなどの渡り鳥をはじめとした、非常に効果のある生物多様性の保全が図れるだろう。そういった視点を養う学習プログラムをピオトープとからめて展開している。

このプログラムのミソは、まず自分たちの地域において、一番移動能力の低いカエルと共存する学習から始めるという点だ。身近なカエルにも関心がない子どもに、いきなり「温暖化の勉強をしましょうね。シロクマが大変ですね」といってもナンセンスな話だ。自分の足元を見て、その生き物と共存する方法を考えるまちづくりから、最後はシロクマまで行き着くのが本来のあり方ではないか。

● 100年の流れ

——再生の未来図

霞ヶ浦の環境はまだまだ十分に回復していないが、こういう社会システムを構築していくことによって、だんだん自然環境の連続性が、湖から上流のほうまで広がっていくだろう。40年後にはコウノトリ、50年後にはツル、100年後にはトキが普通に見られる環境にまで持っていくこうという、「100年の流れ」というビジョンを私たちは描いている。

それぞれの生物は、林と水辺とか、浅い水辺と深い水辺と、その周りの広い田んぼが必要だとか、いろいろな環境のユニットの組み合わせが連続してないと生息できない。トキであれば、流域の水源地の森から溜め池、田んぼ、用水路、湖の湖岸まで、すべてが連続している、非常に質の高い生息環境が求められている。

その実現には保護区をつくっても無駄で、社会システム全体が、トキを受け入れられるものでなくてはならない。つまり、自然環境の



連続性を支えられるような、人的・社会的なネットワークを再構築する必要があるのだ。野生生物が私たちの社会システムのあり方を評価する。これはまさに究極の生物多様性の保全だといえるだろう。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

アサザプロジェクトでは、40年後にはコウノトリ、50年後にはツル、100年後にはトキが普通に見られる環境をつくろうという、「100年の流れ」というビジョンを描いています。そのためには、すべてが連続した質の高い生息環境が必要で、そのためには、人がつながりあう社会的なネットワークの再構築が求められています。

◆ 次世代へのメッセージ

どんな組織にも壁はある。その壁を力づくで壊そうとしても逆効果で、また別の壁ができてしまう。ところが壁を「溶かす」といえば、誰にも非難されません。向こうが透けて見えるような「膜」を通して、ゆるやかにつながりあう。組織ありきではなく、具体的な事業を通してつながりあう。そうした関係性がこれからは必要です。

◆ 受講生の講義レポートから

「ネットワークの維持には付加価値の連鎖が必要、という点が勉強になりました。既存のネットワークを自分の文脈に置き換えて再構築していることが印象的です」

「大学で自然科学分野の勉強をしているのですが、社会の中での自然保護の意味を見つけにくいと常々思っていました。社会とのつながりやネットワークの考え方、自己完結ではいけない、など、視野が開けたように感じました」

「子どもたち、お年寄りなど、地域住民と一緒に活動することは、人材育成、地域活性、コミュニティ形成にとってもいい影響があるだろうと思います。こうした活動が人の心も豊かにし、最終的には人々の生活も豊かにすると思います」

「自己完結しないで、どんどん自分を展開することが、今はできてないなあと反省するところがありました。とても難しいけれど、飯島さんのように、常にオープンにできるように意識していけないと思いました」

人の多様性が 持続可能な組織をつくる

2009.01.22 (木) 開講

【講師プロフィール】

**田村太郎**

(たむら たろう)

ダイバーシティ研究所代表
兵庫県生まれ。阪神大震災
で被災した外国人への情報
提供を行うボランティア活
動を機に「多文化共生セン
ター」を設立。日本におけ
る多文化共生社会の形成に
長く携わる。2007年1月
に「ダイバーシティ研究所」
を設立。CSRやNPOをキー
ワードに、多様性を組織や
地域の力につないでいくた
めの提言や調査研究活動を
展開している。

今日お話しするダイバーシティは、これから3～5年以内にもものすごく大事なキーワードになるだろう。どんな企業に勤めても、ダイバーシティを考えないことには働けなくなると思う。人の多様性とはどういうことなのか、人の多様性に配慮した地域や組織とはどういうものなのかをお話したい。

●震災で痛感した多様性のない社会のつらさ

2年前にダイバーシティ研究所という組織を立ち上げ、「多様性を地域と組織の力に」をテーマに、事例研究やセミナーの開催、企業の相談対応などを行っている。私がこうした仕事をするようになったきっかけは、14年前の阪神・淡路大震災だ。「多様性に配慮のない社会はこんなにつらいものか」と、あのときに感じたことが、ダイバーシティにこだわる原点となった。

被害の大きかった地域の中でも、家賃の安い住宅が立ち並ぶ古い住宅街には、留学生など外国人やひとり暮らしのお年寄り、障がい者が多く暮らしていた。都会の真ん中に「インナーシティ」と呼ばれる古い街があり、そこに移民など低所得層が多く集まっているのは世界共通の現象だ。こうした古い住宅は、災害が起こると、倒れやすいし火事になりやすい。この地域に住む、特に日本語での支援が届きにくい外国人に向けて、私たちは震災の翌々日から多言語で情報を提供するボランティア活動を行った。

その後、2004年の新潟中越地震でも、外国人の多い避難所を回って多言語での情報提供をした。避難所といえば、まず学校の体育館が開放されるのだが、子どものころから避難訓練を受けている日本人とちがいで、外国人は避難所の存在すら知らない。体力のないお年寄りは、逃げ遅れて、体育館に着いたころには既に定員いっぱいだったりする。そこで、ほかの公共施設で電気がついているところ、ということで市役所や図書館にやってくる。例えば市役所のロビーにはブラジル人が40人も寝泊りしていたし、図書館にも120人の中国人がいた。外国人が多いところには日本人のお年寄りも多かった。

日本の被災地の避難所は、アフリカなど途上国の難民キャンプよりも配慮が足りない。難民キャンプでは、人数を数えてカロリー計算などしているが、日本の避難所は「パンとおにぎりを適当に持って行けばいい」という感じだ。大勢の人がいれば、塩分を控えない人とか、アレルギーがある人とか、宗教上の理由で食べられないものがある人がいるはずだが、そうした配慮は全くないのがふつうだ。

トイレの問題も深刻だ。阪神大震災では、避難所に入ってから亡くなった人が500名もいた。戸外に設けられた仮設トイレは寒く、和式なのでお年寄りには使いにくい。トイレに行くのがいやで水を飲まなくなり、喉がカラカラなところで食べ物を詰まらせて亡くなる方も少なくなかった。中越地震では、避難所でのエコノミークラス症候群が話題になったが、あれも水分を取らないことが原因の一つと言われる。どうして避難所で多様な人への配慮ができないのだろう。

日本では、日ごろから防災訓練をしている地域も多いが、たいていは町内の元気な人だけで行っている。阪神大震災で被災した県の防災計画の担当者は全員男性だ。すると、例えば避難所に必要なサービスを考える際に、どんなトイレが必要だとか、おむつを替

える場所とか、着替える場所が必要だという発想が生まれにくい。元気な男性だけで考えていても、すべての市民にとって安心できる避難所は実現しない。世の中には、障がいを持つ人も、お年寄りも、外国人も、アレルギーのある人もいる。もっといろいろな人で考えていかないといけない。

●差別がないことだけでは不十分

「ダイバーシティ」とは、組織でいえば、人事や実務、商品サービスの開発などで、人的多様性に配慮することや、それを推進する体制整備を指している。

具体的に言うと、人事面では、多様な従業員を採用するにはどうしたらいいか、人材配置や管理職への登用の際に、ダイバーシティ戦略をどう考えるかといった点がある。実務面では、業務上の指示の仕方や研修方法で配慮がなされているか。例えば、およそ40人に1人は色覚障害があるというが、このパワーポイントの資料はそうした人にも見やすいだろうか、といった配慮も必要になる。障がい者を何人採用したとか、女性の管理職が何人いるとか、人事面での配慮ができていても、実際に日々働きやすい環境かどうか考えられていない職場が多い。採用するだけではまったく不十分だ。

もうひとつ、商品やサービスを開発するとき、顧客の多様性に対する配慮も、日本の組織はもっと推進していかなければならない点だ。例えば、関西の某私鉄が色覚障害への配慮がないとして訴えられた事例がある。駅のホームにある電車の時刻表が、特急は「赤色で白抜き」、準急が「緑色で白抜き」で表示されていて、緑と赤の識別ができない人には、特急と準急の区別がつかないことに気づかなかったのだ。

ダイバーシティへの配慮は、「差別のない人事」とはちがう。プラスマイナスゼロでよしとするのではなく、さらにプラスに転じていくことが大事だ。多様な人で構成されている組織は、結果的に強い。なぜなら、私たちが暮らしている世の中は多様だからだ。世の中が多様なのに、組織に多様性がなければ、世の中のニーズに対応できるはずがない。

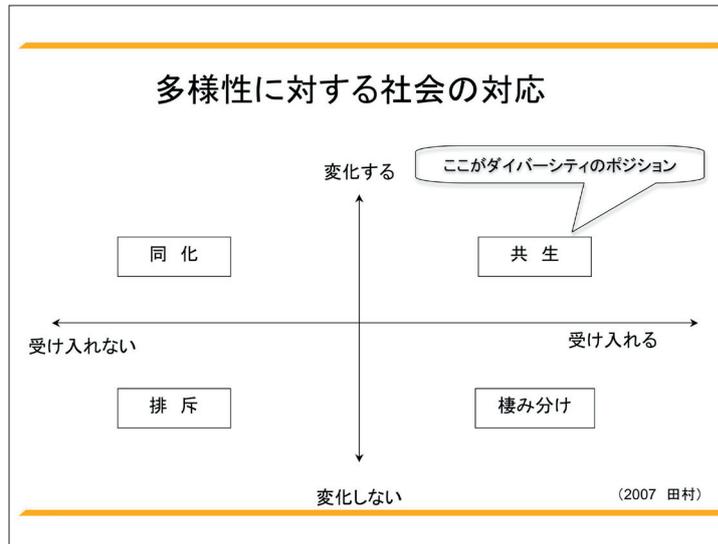
●双方が変化する「共生」社会をめざす

ちがう文化背景を持った人がやって来たとき、私たちの社会の対応の仕方は、概ね「排斥」「同化」「棲み分け」「共生」の4つに分けられる。軸としては2つあり、1つは受け入れるか、受け入れないかで、もう1つは、ちがいをを持った人が変化するかもしれないと考えるか、永遠に変化しないと考えるか、である。

まず1つめの排斥とは、「少しの間ならいいけど、ずっといられるのは困る。いずれは出て行って」という考え方。それから、「今はちがうみたいだけど、1年もここにいれば、私たちのように変わるだろう、変わってもらおうよ」という態度。これが同化だ。

3つめは棲み分け。「いてもいいけど、こっちには入ってこないでくれる?」「外国人は〇町〇丁目で暮らしてよ」などという考え方だ。

ダイバーシティというポジションは、日本語でいう「共生」に近い。両者がともに変化するというのがポイントだ。受け入れる側の社会や組織も変わっていきながら、一緒に働きましょう、暮らしましょうというのが、共生型のダイバーシティである。例えば、男性ばかりの職場に女性が入ってきたとき、女性だけに変化を求めるのではなく、組織自体が変わるとというのが、ダイバーシティのポジションだ。



男女の例なら、まだ理解してもらえませんが、外国人となると、たちまち理解してもらえなくなるのが悩ましい。外国人が来たからといって、「日本人も変わろうよ」と言うと、途端に「何で変わらないといけないんですか？」という人が結構多い。

●求められる人口変動社会への対応

気候変動と同様に、私たちは人口変動にも着目しなければならない。例えば1970年ごろは、第二次ベビーブームで子どもの出生も多く、税金を納めてくれる働き手のほうが税金でお世話になる高齢者よりも多かったので、世の中がうまく回っていた。ところが、2050年になると、お年寄りが著しく増え、現役世代はとても少なくなる。一方で社会保障をはじめとする諸制度がそのままでは、世の中が回っていくはずがない。

世界の人口予測を見ると、南アジア以外のアジアの国々は、日本と同様、少子高齢化の問題を抱えている。合計特殊出生率が、日本以上の勢いで下がっている国もある。中国でも韓国でも、これから外国人労働者を求めるようになる中、日本のように多様性への配慮のない国には、世界から人が集まらなくなるだろう。さらに日本の若者も出て行くと思う。このままでは日本の社会全体が立ち行かなくなるという事実、まだ多くの人が気づいていないのが現状だ。

このことに、30年前に気がついた地域がある。北欧だ。

例えばスウェーデンは、税金は高いけれども福祉が充実していることで有名だが、1970年代に、高負担・高福祉と並んで移民政策を導入している。それまで家族が担っていた、介護や福祉を社会化しようという試みだった。その担い手として移民を受け入れ始めたのだ。

受け入れにあたって、移民へのスウェーデン語の教育は政府がしっかり行い、出身国の言葉や文化も保てるように配慮されている。スウェーデンに駐在した経験のある在日コリアンの知人は、「『子どもの文化は韓国です』と言ったら、スウェーデン人が毎週、朝鮮文化を教えに来てくれた。何と素晴らしい国だ」と感激して帰ってきた。

こうした政策を、30年以上前に取り入れた結果、女性の就業率が上がるとともに、合計特殊出生率はほぼ当時の水準を維持している。女性の就業率の向上と移民受け入れは相反するのではなく相乗効果を生むし、「女性の就業率が上がると、出生率は下がる」と言う人がいるが、むしろ逆で、就業率が高い国は、出生率も高くなることが分かっている。

このように制度を整えて移民を受け入れ、トータルな人口政策に取り組んできたスウェーデンでは、いろいろな文化背景を持つ人に配慮をし、当然ながら女性も男性も平等でやっていくという文化が根づいてきた。こうして、人口変動社会にもある程度は対応できる社会をつくっているのだ。日本は30年遅れている。今、こうした選択をできなければ、日本の将来はとても厳しいものになるだろう。

◎地域ぐるみのSRを

女性の従業員の比率を上げたり、障がい者の雇用を増やすのを、企業だけで推進するのはもはや無理な話だ。例えば、自治体施策がすごく充実していて、保育の待機児童がゼロの地域と、待機児童がいっぱい地域で、女性の就業率がちがってくる。障がい者の就労サポートをしっかりとってくれるNPOがある地域と、そうではない地域もある。企業だけでいくら頑張っても、果たしきれない責任があるのだ。

企業にいろいろな責任が求められるようになってきたが、企業だけに責任を押し付ける社会はやめませんかと言いたい。これからは、企業だけのCSRではなくて、地域でSRを考えていく時代だ。

企業も自治体もNPOも、互いの状況を情報開示しながら、どうすれば女性の就業率が上がるのか、どうすれば障がい者の雇用が増えるのか、外国人向けの日本語教育をどうしていくべきなのか、といったことを地域全体で議論しないといけない。そういうことを通してはじめて、企業もダイバーシティに配慮ができる。

今、そのダイバーシティへの配慮を拒んでいる最大の要因は実は市民ではないか。携帯やプリンタに使われるプラスチック部品の製造業を営む社長さんに聞いた話だが、消費者が安い商品を求めることが、工場で働く外国人労働者の賃金を上げられない原因になっているという。人的多様性に配慮などしていたら、今のように安い携帯やプリンタはつくれないというのだ。コンビニのお弁当をつくっている工場で働くのは、多くは外国人労働者である。朝7時にコンビニの店頭にお弁当を並べるには、夜中に誰かがつくらなければならないが、日本人はそうした職場では働かない。結局は、私たち市民が、過度な安さや便利さを求めるあまり、人の多様性が置いてきぼりになっているわけだ。

環境問題については、この10年ぐらいでだいぶ配慮されるようになってきた。次は人的多様性への配慮だ。あと5年ぐらいのうちに、人の多様性に配慮する地域社会をつくっていけるかどうか、ここに持続可能な組織、持続可能な地域の未来がかかっているだろうと私は思っている。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

企業だけに責任を押し付けても、サステナブルな社会は実現しません。自治体もNPOも、どうすれば地域の多様性を高められるかを一緒になって議論することで、はじめてサステナブルな社会をつくることができます。また市民一人ひとりが、便利さや安さを追い求める生活のあり方を見つめ直すことも大切です。

◆ 次世代へのメッセージ

ダイバーシティを推進するのは、外国人や女性が「気の毒」だからではありません。障がい者がかわいそうだから雇ってあげよう、ということでもありません。私たちの社会が持続可能かどうかは、人の多様性に配慮できるかどうかにかかっている、地域の未来のために考えることがダイバーシティであるということを、頭に入れていただければうれしいです。

◆ 受講生の講義レポートから

「国や地域を越えて、人やモノが行き交う時代に、人の多様性の喪失はとても深刻な事態を招きかねないと感じました」

「多様性が組織をしなやかに強くする、という言葉が非常に印象的でした。新しいものに接することで、ポジティブな変化が生まれるという事例がもっと生まれてくれば、より積極的になれる気がします」

「ダイバーシティについてはまったく知らなかったが、この講義で価値観の拡大が必要だと強く感じました。ただ、具体的に自分がどうすればいいのかを考えると少し頭が痛い。統計的なデータでは、感情に対する説得が難しいと思いました」

「震災が起きたとき、日本語の情報が分からない人や、支給される（日本人向けの）食事が合わない人がいたことには気づけなかった。被災地に毛布を届けるような活動はマスコミも大きく取り上げるが、田村さんのような活動が必要とされていることを知りました」

僕が15歳で社長になった理由

—ハンディキャップを「障害」にしない社会を

2009.02.24 (火) 開講

【講師プロフィール】



家本賢太郎

(いえもと けんたろう)

株式会社クララオンライン
代表取締役社長

1981年生まれ。11歳でパソコンやネットワークに関心を持ち、15歳でクララオンラインを設立。14歳で脳腫瘍の摘出手術を受けた際に車椅子生活になるも、18歳で奇跡的に運動神経が回復し車椅子が不要に。1999年1月、米Newsweek誌にて「21世紀のリーダー100人」に選ばれている。2007年3月早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修了。

今日は、株式会社クララオンラインで、どういうダイバーシティを実現しているのかについて、うまくいっているところと、残っている課題と両面からご紹介したい。

僕たちの会社は、インターネットサーバのホスティングサービスを事業の柱にしている。創業12年目、グループ全体の従業員が100人ほどのベンチャー企業だ。大企業のように、会社が何でも世話をしてくれるのではなく、社員一人ひとりが自発的に動かないと、組織自体が回っていかないような規模であることを念頭に聞いていただければと思う。

●元・野球少年が起業に託した夢

最初に、創業にいたった経緯を少しお話ししよう。幼いころは「大人になったらプロ野球の選手になりたい」と思っていたのだが、脳腫瘍を患い、その手術の最中に起きた事故が原因で、下半身不随になってしまった。「野球で飯を食いたい」という夢が破れ、お先真っ暗な気分で過ごしていたころに出会ったのがパソコン通信だ。当時はまだ、日本人の同世代でメールを使う人は限られていたため、ひどい英語を駆使して海外の同世代の仲間を探すなどして、13～14歳のころは、ベッドの上でパソコンに向かう毎日だった。

この経験がきっかけで、IT関連の仕事を興して、社会と接点を持つという新しい生き方を模索することになる。「金儲けしたい」という欲よりも、仕事を通じて社会と接点を持つことによって、自分が生きていることを確認したいという気持ちで、15歳で会社を立ち上げたのだ。

出身地の名古屋で創業した後、東京に本社を移して今年で4年目となる。海外ではシンガポールと台湾に子会社を、上海とマレーシアのクアラルンプールにデータセンターを構えている。

国内単体、つまり株式会社クララオンラインという会社では約2割、グループ全体では約4割の従業員が、日本以外の国籍を持っている。シンガポール、台湾、中国、マレーシアはもちろん、フィリピン、インドネシア、ロシア、フランスなど、アジアもヨーロッパもいろいろで、現在10を超える国籍を持つ従業員が働いている。



「なぜ外国籍の人間を雇うのか」とよく聞かれるが、日本人だけでは賄えなかったというのが正直なところだ。創業間もないころの会社は、本当によちよち歩きで、15歳の社長の会社に来てくれる人はなかなか見つからなかった。地元の大学の先生にお願いして、たまたま就職先が決まっていなかったポーランドからの留学生を紹介され、来てもらうことになった。それがきっかけで、外国籍の従業員が徐々に増えていった。

◎「外人」とは誰か

創業後、5～6年もすると、従業員を日本国籍の人に限る必要はまったくないと感じられるほど慣れてきたが、当初はいろいろな苦勞も経験した。

まず、住居の問題がある。名古屋にいたときは特に、不動産屋に外国籍の従業員を連れて行くと、露骨に嫌な顔をする人がたくさんいた。東京ではさすがに少ないが、ギリシャ人を連れて行った下町の不動産屋で、ぱっと顔を見るなり断られた経験もある。こうした問題は、残念ながらまだ解消されていない。僕たち自身の認識不足から来るものだと思う。

僕は、「外人」という言葉は使わない。国籍がどこか、母語や母国語は何語なのか、あるいは主にどこの国で生活してきたのか、こうしたさまざまな視点での整理の仕方が染み付いていて、それによって「外国籍」「外国人」という言葉を使い分けている。

僕の妻は韓国籍の在日3世だが、ずっと日本で生活しているので韓国語は使えず日本語しか話さない。それでも日本籍は持っていないので日本人とはいえない。帰化する予定もないので、おそらくずっと韓国籍のままだろう。

そういう人たちに対して、日本の企業の頭の整理は一般に大変遅れている。だから、僕の会社でもよくあるが、在日の人が求職の履歴書を送ってくる際は、日本の名字のような通名を使っていることが多い。

◎価値観の違いをどう評価するか

もう一つ苦勞した点は、評価システムに関するものだ。誤解を恐れずに言うと、やはり社会システムが違う人たちと一緒に働くのは、とても大変だった、という実感がある。

例えば東欧やベトナム、旧ソ連など、日本と社会システムが大きく違う地域から来た人たちは、働き方という点で、ずいぶんと感覚が違う。最近の日本では、「こういう結果を出したから、あなたの評価はこうです」という考え方が一般的な流れだろう。だが、僕の会社には、「与えられた仕事を100%こなしていたので、期待以上の成果を出したかどうかは何も関係ないですよ」という感覚を持つ人もあり、こうした「常識」のずれが評価の難しさにつながっていた。

こうしたことについては、とにかくコミュニケーションを重ねるしかなかった。いろいろな文化の人がいる中で、「あなたと私はわかり合えている」と勝手に思い込んでいると、うまくいかないことが多い。暗黙知では伝わらない。きちんと言葉にして、自分の言いたいことを表現すること、さらに、相手が理解したことを確認するまでがコミュニケーションなのだろうと思う。

ずいぶん時間とコストがかかりそうだと思うかもしれないが、それは多国籍の人が多く働く会社の宿命だととらえている。そのコスト以上に、いろいろな人が働いていることで会社が強くなることのほうが重要だ。

●ダイバーシティの意義

「ダイバーシティの意義は何なのか」をずっと考えてきて、今のところの結論は、コミュニケーションを大切にする文化が育つことだろうと思う。コミュニケーションを取らざるを得ないからこそ、こうした文化が生まれ、その結果、組織の強さを生んできた。

外国人がたくさんいることで、ダイバーシティの先進的な企業であるかのような評価をいただくこともあるが、僕たちが本当にダイバーシティで成功しているのかどうか、常に疑問を持ち、今の課題は何かを考えるようにしている。確かに2割の従業員が外国籍だが、それだけではなく、組織が強くなければ意味がないと思う。

皆さんも、これから社会に出ると気づくと思うが、どんな組織にも上下関係があり、部門や事業部に分かれていて、組織の中の隔たりができるものだ。僕たちのような100人規模の組織でも、役員、本部長、部長、現場という具合に、上から下まで4階層ある。すると、「現場の思っていることを社長はわかってくれない」とか、社長の立場からは「私の思いがなかなか現場に伝わらない」など、コミュニケーションの乖離が起りかねない。

ところが僕たちは、もともと暗黙知では仕事が回らない組織なので、とにかく歩きながらでもたくさん話す。どんどん自分の思っていることを伝えて、相手の意見を聞く、ということを繰り返すことが当たり前になっている。たくさん話す分だけ、現場の意見は聞こえてくるし、逆に僕の意見を現場が吸収してくれるスピードもとても早い。組織を強くするという意味で、少し遠回りだったかもしれないが、ダイバーシティを大切にしてきたことが正解だったのかなと思っている。

●日本語という「言葉の壁」

今の日本から想像すると、あと数年もしたらダイバーシティ先進国になっている、という状況ではなさそうだ。そもそも多くの日本人は、多様性があるという社会を実際に見たことがなく、イメージをつかみにくいのではないかと。僕も実は、2006年にシンガポールの会社を買収するに当たって、頻繁に現地を足で運ぶようになって初めて、自分が期待していた多様性のある社会に近いイメージを見たように思う。シンガポールは、7割は中国系だが、ほかにもいろいろな国の人たちが、いろいろな言語を使って働いていて、人口480万のうち、5人に1人は外国籍という状況だ。

シンガポール政府は、外国籍の従業員の受け入れを促進する一方で、その割合が50%を超えると罰金を課すという、ちょっと矛盾した政策を取っている。われわれのシンガポールのオフィスも、シンガポール人と外国籍の割合がちょうど半々ぐらいだ。

彼らのコミュニケーションを見ていると、実にいろいろな英語が飛び交っている。中国出身の社長が使う英語には強い中国なまりがあり、エンジニアのトップはロシア人なので、彼の英語はやはりロシア語っぽい。インドネシア国籍の販売担当の責任者は、また違う英語を話す。

ここでふと気がついたのは、英語の許容範囲の広さだ。国土の広い地域で使われる中国語も同様だ。それに対して、日本語の許容範囲はかなり狭いのではないかと。日本語を母語としない人の話す、なまりや独特のアクセントのある日本語に対して、違和感を覚える人が多いように思う。例えば東京出身の人が東北弁や関西弁を理解できるなら、中国なまりの日本語を許容できていいだろうに、現実はどうでもなさそうだ。僕は、これが変わっていかないと、多様性のある組織という話には進んでいけないだろうと思っている。

● 「仮想移民」が始まっている

もう一つ思うのは、日本は移民政策について、はっきりとした方向性が定まらず、非常にあいまいな状態で物事が進んでいるが、実際はすでに「仮想移民」が始まっているということだ。例えばコンビニエンスストアやファミリーレストランでは、日本語を母語としない人たちが働いているのが当たり前の光景になっている。国がどう言う前に、受け入れ体制のあるところでは、すでに始まっているのだ。

シンガポールの例を一つの参考としてお伝えしたが、あれが理想の姿というわけでは必ずしもない。というのも、シンガポール政府は外国籍の人間を「調整弁」だと言いつけているのだ。従業員の割合を規制し、一定のパフォーマンスを発揮できない場合はピザを取り消すなどなど、きれいに国がコントロールしているのも、あくまで国益のために多様性を推進しているためだ。

僕たちは、会社という一つの組織の中で、いろいろな人の力を集めて強い会社をつくることにチャレンジしてきた。従業員は調整弁などではなく、むしろ、外国籍の人間がいないと会社が成り立たないという思いがある。

国策として、特定の職種や、特定の能力のある場合にだけ、外国籍の人たちを受け入れようとするのとは別に、ベンチャーや中小企業がもっと外国籍の従業員を雇って、ビジネスチャンスを広げていくという具合に浸透していかないと、日本における本当のダイバーシティは実現しないだろう。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

中小企業やベンチャー企業が一つ上のレベルを目指すとき、優秀な人材の確保が重要になりますが、その際に国籍などにとらわれずに、柔軟に対応していくことが、現状から脱皮していくために必要となります。そうやって各自が自らの意思を持って、底上げをしていくことのできる社会がサステナブルであると言えるでしょう。

◆ 次世代へのメッセージ

多国籍から成る組織では暗黙知での会話はできません。それゆえ対話が不可欠で、コミュニケーションコストがかさむものの、組織を強くするためには、そのコストをかけてでも形式知を上げることが必要です。ぜひ、若い皆さんには、対話を面倒がらずに、多様な価値観の融合から生まれる可能性を広げてほしいと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「どんな場面でも、柔軟性や許容といったものが重要ではあるけれど、どこまで柔軟でいるべきか、どこまでなら許容できるかといった線引きが非常に難しい。特に外国人労働者の問題では、いろいろな背景を持った方がいるので難しいと思いました」
「一番の解決方法は、とにかくたくさんコミュニケーションを取ることだという点に勇気付けられました。自分がマイノリティになったとき、背中を押してくれそうです」

「多様性と単一的なコミュニティ（同じであることの安心感）のバランスをどう取るのか気になりました」

「日本語（というか日本人？）の許容範囲が狭いという話には納得しました。東北弁は聞き流せても、外国なまりはとても気になる。こんなところに、日本のダイバーシティを阻むものがあつたのかと驚くと同時に、意識改革がいろいろと必要だと思いました」

誰もが働きやすい 「ワークライフバランス」をめざして

2009.03.26 (木) 開講

【講師プロフィール】



竹信三恵子

(たけのぶ みえこ)

朝日新聞編集委員

経済部記者、シンガポール特派員、学芸部次長などをへて2007年4月から編集委員(労働・ジェンダー担当)。2005年まで内閣府男女共同参画会議専門委員。少子化と女性労働、非正規労働者と貧困、ワークライフバランスなどくらしと労働の接点について問題提起を続ける。主著に『ワークシェアリングの実像』(2002年、岩波書店)など。

最初に、なぜ今、ワークライフバランスが議論になっているかをお話したい。日本は「ワークワークバランス」とでもいうべきか、仕事ばかりしている人がとても多く、「ワーク」と「ライフ」のバランスを保つのが大変難しい社会だからだ。

●すでに「待ったなし」の状況にある日本

例えば、労働時間が非常に長い人と短い人が二極化している。総務省が毎月実施している「労働力調査」という統計によれば、週45時間以上の長時間労働がものすごく増える一方、週35時間以下しか働かない人も増加傾向にある。人件費を抑えるために、正社員の数を減らし、その分、パートやアルバイトなどを増やしていることが大きな原因だ。仕事量が減っているとは限らないので、当然ながら、正社員一人当たりの仕事量がものすごく増え、長時間労働を強いられる。とはいえ、パートやバイトのほうが働きやすいということではなく、こうした非正社員は、一般に契約期間が短く、時給もたいへん安い。ワーキングプアといわれるのは、こうした期間限定の非正社員であることが多い。

つまり両者共にとても幸せでない人生を送っており、ちょうどいい働き方を増やそうというのが、最近議論されているワークライフバランスの本当の意味だ。

私は1980年代半ば、経済部の記者として、通商産業省(現経済産業省)を取材していた。当時通産省では、今でいうワークライフバランスのような、労働時間短縮を促す施策を導入し、人間らしい働き方ができるような仕組みづくりを考えていた。というのも、貿易摩擦を背景に「日本人は働きすぎだ」とアメリカに批判されていたからだ。それを受けた通産省が労働時間を縮めようとしていたのだ。

しかし当時の担当課長は、ワークライフバランスのことをまったく分かっていなかった。彼は「日本人が休まないのはバカンス費用が高いからだ。ゴルフ場など、安く使えるレジャー施設をたくさんつくれば休むようになる」と言うのだ。なぜそういう発想になるのだろう? もともと長時間労働が当たり前の役所にいたので、「家にいたところでやることがない」とその課長は思っていたらしい。専業主婦の奥さんがいるので、家にも家事や子育てという「仕事」があるとは想像もできず、休みの日はゴルフに行くしかないと思っていたようだ。

私は幼い子どもを育てている時期だったので、「私は子どもを見るために週末は休みたいし、平日も仕事が終わったらすぐ家に帰りたい。ゴルフ場なんて行かなくても、仕事を離れて家にいたいというニーズもあるのでは?」と試してみたのだが、どうもピンと来ていないようだった。

人の生活には、仕事以外にも、子育て、友だち付き合い、天気の良い日に洗濯物を干して「いい気分だな」と思う感覚など、さまざまな面がある。いくらワークライフバランスに向けた施策をつくろうにも、それが何のためになるのかが分からなければ、実効性のあるものはできないだろう。

ご存知のように、日本は少子化で子どもの数がどんどん減っている。つまり労働力人口が減っているのだ。この先もっと減るだろう。すると、女性や高齢者にもなるべく働

いてもらう必要が出てくるが、これまでの「男性並み」に長時間労働をしていたら、とても子どもは育てられずに、ますます少子化が進むだろう。つまり、生活と仕事を両立ができる仕組みをつくるしか日本社会が先に進む道はないという、待たなしの状況だということ認識してほしい。

◎ヨーロッパ流ワークライフバランス

こうした問題に、海外ではどのような対策が取られてきたか見てみよう。

スウェーデンでは、1960～70年代の労働力不足の時期、家庭にいた女性に働いてもらうか、海外から移民を受け入れるかを検討し、結局女性を受け入れる仕組みづくりを優先した。女性の社会的コストのほうが安かったからだ。もし労働力として移民を受け入れるなら、語学教育費用や、住宅を準備するなどのコストが必要になるだろう。ところが、スウェーデン女性ならその必要がない、と判断したわけだ。

ただし、女性に働きに出てもらうには、それまで女性が担っていた家事、育児、介護といった、目に見えない仕事を社会が担う仕組みを整えなければならない。そこで公的資金で、育児や介護の施設をつくった。外に出るようになった女性の一部はそうした施設で働くようになったが、主婦としてではなく働き手として就業するので、ほかの仕事について人と同様に、当然賃金を得て税金を払うようになった。おかげで国としての財源も増えたというのだ。

景気の落ち込んでいた1970年代後半から80年代に、また別のアプローチで成功したのがオランダだ。当時、ヨーロッパ中で産業の空洞化が進み、オランダも大きな財政赤字に苦しんでいた。男が外で働き女は家庭を守るという役割分担がはっきりしていたため、夫が失業した途端に一家の収入源が絶たれる、という状況も少なくなかった。そこで女性たちも焦って「外で働かなくちゃ」と思ったのだが、専業主婦が当たり前の社会には、子どもを預ける保育園などあるはずもなく、子どもがいる女性はフルタイムで働くことができなかった。

そこで考えたのがパートの均等待遇だ。仕事内容が同じなら、フルタイムの人もパートの人も、労働時間にかかわらず時給を同じにし、社会保険や有給休暇なども時間に比例して差別なく支給されるという仕組みを法制化した。その結果、労働時間は短い働き甲斐を感じるパートタイマーが大勢生まれた。

この仕組みが定着して、オランダ社会は消費が活性化した。女性も収入を得られるようになったため、モノを買うようになったのだ。景気が持ち直すと雇用が増え、さらに景気が上向くという好循環が生まれ、あのひどかったオランダ社会が復活した「オランダの奇跡」として世界に知れ渡ることとなった。

◎発想の大転換が生んだ「べてるの家」の取り組み

こうして「スウェーデンでは」「オランダでは」と紹介されると、「では同じことをやろう」という発想になりがちなのが日本のよくないところだ。ヨーロッパが正解というわけでは必ずしもない。ただし学ぶべきは、これまでと同じ発想では、ワークライフバランスなど絶対に実現できないということだ。今ある資源を有効に使って、少しでもまともな働き方をつくっていかうと、みんなで知恵を出し合って工夫し、変えられるものはどんどん変えていけばいい。現に日本でも面白い事例が出始めている。

北海道の浦河という過疎の町に、精神障がいを持った人が共同生活を営む「べてるの家」という地域活動拠点がある。ここで生活する人たちは、働きに出たくても、障がい

のために長時間働くのはとても難しい場合も多い。そこで、「一人1時間しか働けないなら、8人で8時間働けばいい」と考えるようになった。コペルニクス的な発想の大転換である。少しずつの労働では、なかなかフルタイム並みの収入にはならないわけだが、福祉で賄われる補助金などと合わせて、何とか生計を立てていこうという試みだ。

例えば、病院などに本を配達していた書店が、経費削減のために配達を打ち切ろうとしていた。そこで、べてるの人たちが「私たちは頻繁に通院しているから、ついでに本も運びましょう」と配達の仕事をお願いするなど、町中の「すき間仕事」をうまく見つけていった。

こうした取り組みは、彼らの「働きたい」という思いから始まった。ソーシャルワーカーが「みんな、何がしたい？」と聞くと、多くの人が「金を稼ぎたい」と言ったそうだ。貪欲に聞こえるかもしれないがそれは違う。人間にとって、仕事をしてお金を稼ぐことは、社会に存在を認めてもらい機会を得るという意味で、一種の人権といえる。

皆さんの中にも、障がいを持つ人が働くのは無理じゃないかと思っている人がいるかもしれない。それは、誰もが同じ働き方をしなくてはならないと思込んでいるからではないだろうか。ヨーロッパでは、障がい者の就労に際して、きちんとサポートする体制が整っていることが多いが、日本ではいきなり現場に放り込まれ、周りと同じように働けないと「ダメじゃないか」と追い込まれて辞めてしまうことが多い。初めのスタートラインができるだけそろそろような仕組みを整えれば、誰もが各自のできる範囲で意外と働いていけるものだと思う。

●人間らしさを大事にする気持ちが出発点

これは何も障がい者に限った話ではない。幼い子どもを抱えた母親も同じようなハンディを背負っているといえる。小さな子どもは何かと熱を出すものだ。どうしても仕事を休まないといけないことも多くなる。そうした場合に、「そんなに休んでばかりなら辞めてくれ」というのではなく、「子育てしながら働くことで新しく身につく知識やノウハウを、もう少し余裕が生まれたら、存分に仕事に生かしてもらおう」と周りが思えるかどうかで、働きやすさは相当に変わってくる。

ワークライフバランスは、それほど難しいものでもない。まずニーズをつかみ、それに合うものを、それぞれの職場で組み合わせていけば、本当はかなりのことが実現できるはずだ。ただし、そのためには、各自の気持ちの持ち方が問われることになる。

ワークライフバランスとは、単に早く家に帰ることではなく、要するに人間を大事にする発想だ。例えば、とても忙しいのだが、ある人に手紙の返事を書きたいとしよう。そのとき、「やさしい返事を送ってあげたいから、この時間は仕事の手を休めよう」という判断ができるかどうか。これがワークライフバランスの気持ちだ。人へのやさしさや、人間らしい生活をまず優先して、取りあえず仕事を脇に置いておく必要がある場合もある、という気持ちを持つこと。これがワークライフバランスの第一歩だと思う。

もちろん、気もちようだけで実現できるものではない。社会の仕組みや、みんなで声を上げていくための横のネットワークも必要だ。一人だけだとなかなか言えないことでも、「私もそうしたい」「私にも必要だ」とみんなで言えば実現できる。

本当の「自立」とは、一人だけでがんばって生きていくことではない。困ったときに頼れる人を探して助けを求められることだ。その意味でも、仲間をつくり、仕組みを変え、ふさわしい政治家を選んでいくこと。これがワークライフバランスに至る道だと私は思う。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

誰もが自分の生活とバランスを取りながら、あまり過酷でなく、楽しく働ける仕組みが必要になってきています。そうしなければ日本の将来はない、という状況です。そうした社会を築くには、これまでの考えにとらわれない発想の大転換が求められているのです。

◆ 次世代へのメッセージ

何か問題を見つけたら、ほかにも困っている人や同じ問題意識を持つ人を探し、ネットワークをつくってください。一人だけの声はなかなか届かなくても、仲間と一緒に実現できることがたくさんあります。「これから世の中どうなるか？」ではなく「どうするか？」と考え、声を上げていくことが大切です。

◆ 受講生の講義レポートから

「さまざまなことを乗り越えてきた女性の強さのようなものが感じられ、私も竹信さんのような女性になりたいと思いました。みんなが協力すればできることがある、というお話を聞いて勇気が出ました」

「ワークライフバランスは、最後は人の心の持ちようなのだと思います。スウェーデンのように、女性の働き手を尊重する気持ちや、オランダのように『自分にも恩恵が回ってくるから』と、ニコニコと我慢する気持ちで、他人や自分を大切にすることが重要なのだと、よく分かりました」

「ワークライフバランスも環境問題と同じく、問題の発見→知識の共有→解決策の考案→人を巻き込む、という流れがあることに気づかされました。発想の転換ができるように、頭を柔らかくしておきたいと思います」

「僕はスウェーデンの企業で働いていますが、とても働きやすいです。今回の講義を通して、自分の職場のワークライフバランスをととても身近に感じました」

「学生のうちはあまり実感がありませんが、仕事と生活を両立するのが難しい国は嫌だなと感じます。少数者同士がつながっていくことの大切さは、本当に多くの問題にも当てはまることだと思います」

「100人村ワークショップ」で 感じる世界の多様性

2009.04.27 (月) 開講

【講師プロフィール】



上條直美

(かみじょう なおみ)

立教大学異文化コミュニケーション研究科特任准教授

東京YMCA、NGO、明治学院大学国際平和研究所などを経て現職。NPO法人開発教育協会副代表。共著に『地域から描くこれからの開発教育』（新評論）、『開発教育—持続可能な世界のために』（学文社）、『ワークショップ版世界がもし100人の村だったら』（開発教育協会）など。

*第7回はワークショップ形式で行ったため、講義録はありません。



◆ 私が考える「サステナブルな社会」

開発教育は、世界のさまざまな国や地域の人々の暮らし、特に貧困地域の人々が抱える問題にフォーカスを当ててきました。でも今思うのは、「私たちの足もと」。例えば自分が暮らす町、自分の生きてきた場所、環境。何が正しくて、何が間違っているのかは、一人ひとりが考えていかない限り答えは出ないと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

そして自分の答えがほかの人の答えと違って、お互いに受け入れ合うことから始めるのが大事ではないでしょうか。この世の中に「絶対正しい」人もこともないと思います。自分に迷う「ゆらぎ」が他者を受け入れる「すき間」になっていくのではないのでしょうか。

◆ 受講生の講義レポートから

「座学では、他人事のように考えて評論家的な発言をしがちになりますが、ワークショップで実際に体験することで、講義とは違った経験ができました」

「ふだん勉強していると、『富裕層』と『貧困層』の2つに目が行きがちですが、今回『中間層』の役割をしたとき、貧困層とさほど変わらない現実があったり、中間層の中でも大きな格差があることがわかりました」

「100人だと周りの人の様子も分かるし、助けようとか協力しようと思う。でも、遠い地域の誰かのことを考えて行動することは難しいと思います。家の近所の人のも知らないのに、他国の人との関係性はもっと難しいです」

「『100人村』を取り上げたテレビを見たことはありましたが、ワークショップで実際に動いてみて、地球の現状を改めて考えることができました。私が日本で生きている意味をできるだけ考えていきたいです」

【講師プロフィール】



長谷川修

(はせがわ おさむ)

「レラの会」代表、「アイヌウタリ連絡会」事務局長
北海道生まれ。東京の鶴川農村伝道神学校を卒業後、鳥取の教会を拠点に社会問題に取り組む。アイヌ民族グループ「レラの会」代表。首都圏のアイヌ団体でつくる「アイヌウタリ連絡会」事務局長。現在、山梨県在住。建設業の傍ら、自然農にも取り組む。

はじめに、アイヌ語で自己紹介してみよう。

イシカラホントモ チュプカ クシベツ ペニウングル タカスコタン
コアパマカ クレコロカトウ エネオカヒ ハセガワオサム
クネルウェネ ヌイ キナロクテ ナツヨ チヨ

(石狩平野の中央、川上にある東鷹栖村で生まれました、長谷川修といいます。祖母の名前はヌイ、母はチヨといいます。)

アイヌ語ははまだ表記法が定められてないので、ローマ字で表記することも、このように片仮名で表記する場合もある。どちらかというとなローマ字のほうが、実際の音に近いと言われている。

●先住民族としてのアイヌ

私は1948年に北海道旭川で生まれたのだが、生後すぐに養子に出され日本の家庭に入り、自分の両親とは生活を共にしなかった。そのため、本来は親から伝承されるべき、母語や民族の文化、精神世界も、家族の生活の中で学び、受け継ぐチャンスを持つことができなかった。だから私はアイヌ語を話せない。アイヌの文化についても、自分で体験し、学ぶことで、身に付けたものはいくつかあるが、伝承という形では受け継いでこなかった。これは私個人の問題だけでなく、日本社会の中で、アイヌがどういう状況にあるかと関連している。

ちょうど1年前の2008年6月、日本政府は「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」を衆参両院の全会一致で採択した。町村信孝官房長官(当時)は、アイヌが先住民族であるという談話を発表した。アイヌが日本の先住民族であると、日本政府が公式に認めたのだ。

そのあと8月から、学者などからなる有識者懇談会が立ち上がり、アイヌに関する施策をこれからどうしたらいいのか、1年かけて総括的に議論を重ねることになった。その報告が、間もなく政府に提出されることになっている。

その素案がつい先日発表されたのだが、その中に「アイヌに関することについて、日本国民共通の知識とならなかった」というくだりがある。一般的に日本社会では、アイヌ民族について、ほとんど知らされてこなかったのは現実だと思う。その理由についてこの素案では、少数であるためにアイヌ文化が正当な評価をされてこなかったなどと説明されているのだが、私はこれを読み、「そうではない」と感じた。強い言葉で言えば、日本政府は、アイヌが居住していたところを植民地化し、アイヌを滅びた民族として位置づけた、と理解している。日本社会でアイヌ民族について知らされてこなかったのは、かなり計画的、意識的なことであつたと私は思う。

●商人文化繁栄の陰で

ここでアイヌ民族の歴史について、少しお話ししたい。アイヌと日本の接点は、記述

されたものに限れば豊臣の時代から始まっている。以来、江戸、明治、大正、昭和、平成と今日まで続いてきた。

明治時代が始まるころまでは、近江の商人をはじめ、多くの商人が蝦夷地を訪れ、エゾマツ、魚、獣など多くの資源を本州に持っていくことで財を成していた。

そこで、現実問題として起こっていたのが強制労働である。例えば獣を捕る、それを肥料にする、本州に持っていくために何らかの加工をする、そういった労働力をアイヌに求め、強制的に労働に就かせられたのだ。

アイヌは自分たちの生活領域を持って、狩猟採集をして、そこで家族と一緒に生活をしてきた。文化を伝承し、自分たちの精神世界を発展させていた。しかしそこで、家族の中でも労働力となる成人した男がどんどん強制連行されていった。その結果、家族や共同体が破壊される。例えば若い夫婦であれば、残された妻は日本の男の妾にされ、日本人に支配されるという状況も起こっていた。

1789年、「メナシ・クナシリの戦い」というアイヌと日本人の衝突があった。近江の商人による、あまりにひどい強制労働や家族を破壊させられたことにいたたまれなくなった、メナシ（現在の目梨郡羅臼町および標津町周辺）やクナシリ（国後島）の若いアイヌたち38人が立ち上がって武装蜂起したのだ。しかし、松前藩が派遣する、いわゆる武士集団によって鎮圧され、38人はすべてが処刑された。今でも函館には、その38人の耳を集めた塚が残されている。

●進む同化政策

1869年（明治2年）、それまで蝦夷地と呼ばれていたところが北海道と改称され、北海道開拓という名の下に、日本人がどんどん移住してきた。日本の歴史の中では、「開拓」という表現がごく当たり前に使われるが、私たちアイヌ民族からすると、断りもなく侵入され、土地を略奪されるという意味で、まさに侵略だった。

1871年（明治4年）にできた戸籍法はアイヌ民族に対しても強制させられたのだが、それは創氏改名を強要することも意味していた。アイヌ名を使うことは許されず、日本名を名乗るよう強制された。

さらに日本政府は、地主が多くの土地を持つこと禁じて小作に開放する農地解放という政策を取った。北海道に住んでいるアイヌは、いったん全部の土地を取り上げられた上で1戸当たり5町歩の給与地を与えられ、荒れ地を開拓して農業に従事するよう強制された。

元来アイヌは狩猟採集民族であるため、大々的な農業という考え方やその知識もない。たいていの狩猟採集民族はそうだと思うが、そもそもアイヌは所有権という概念を持っていない。「これはおれの土地だ」「あれはおれの山だ」という考え方はしないのだ。すると、与えられた土地さえ日本人の開拓者に奪われ、住むところも失った。

例えば、寒いから焚き火をしようと山に入って木を拾うと、窃盗になってしまう。川に行って上ってくるシャケを捕っても密漁になってしまう。おなががすいたからといって、魚一匹取ることも許されなくなった。山で山菜を取るなどもってのほかだ。そもそも他人の土地に入った時点で不法侵入になってしまう。

これが明治20年代ぐらいまでの、アイヌが置かれていた状況だった。想像してほしい。家族や共同体が崩壊し、住む場所も食べるものもなくなる。体を暖めるのに燃やすものさえなく、凍死したり餓死したりするほかないという状況だ。

●立場によって異なる歴史認識

そこで日本政府は、こうした悲惨な状況にあるアイヌを「保護」しなければならないと考え、1899年（明治32年）に「北海道旧土人保護法」が制定された。これは、「旧土人」という蔑称もさることながら、その内容もたいへん屈辱的な民族差別法であった。「アイヌはもう滅ぼうとしているのだから、日本人になりなさい」というのである。農業を強制し、日本の文化、日本語を強制していった。母語であるアイヌ語を日常会話で使うことを禁じ、アイヌの精神世界や文化を継承することも禁じられた。

成人したアイヌの女性は、手首や足首、口の周りに必ず入れ墨をしていた。アイヌ語で「シヌイ」と呼ばれ、アイヌの女性にとっては名誉なことであり、大人になったという証であるこの習慣も禁じられた。男性はヒゲを生やし、髪を長く伸ばし放題にして、耳輪をするのが伝統的なスタイルだったが、これもすべて禁じられた。特にヒゲを剃るとか髪を切るについては、かなり抵抗があったと記録されている。アイヌの尊厳を守るために、断食をしてまで抵抗し、その末に餓死する者もあったという。

この保護法は1997年まで生きていた。そしてアイヌ民族に対してさまざまな差別を生み出す背景にもなってきた。

歴史認識というのは、立場を変えるとその内容も変わってくるものだ。皆さんが学んでいる日本の歴史は、あくまでも日本の歴史であって、アイヌについて教科書には数行の記述があるかもしれないが、そこからアイヌ民族を見ることはできないと思う。

●首都圏に住むアイヌの現在

北海道には現在、2万4,300人のアイヌが住んでいるという。ただし、これはあくまでも自己申告の数だ。一方で都内には、1989年というだいぶ前の調査によれば、2,700人のアイヌがいるという。

日本政府は、アイヌ民族の人口調査をしていないため、正確な実態は誰にも分からないが、東京が2,700人なら関東全体では5,000人程度いると考えていいと思う。いま私は、首都圏在住のアイヌで構成される「アイヌウタリ連絡会」の事務局を務めているが、このメンバーは約50人だ。5,000人のうち、私がつきあいがあるのはたった50人。首都圏に住むアイヌのうち、99%にはまだ出会っていないことになる。自らアイデンティティを表し、活動をしているアイヌは、ごく一部に過ぎない。

東京で行われている活動の1つに「東京イチャルパ」という供養祭がある。2003年から毎年夏に港区の芝公園で行われている。1872年（明治5年）、開拓使（明治初期、北方開拓のために置かれた官庁）の黒田清隆は、38人のアイヌを強制連行し、東京の「開拓使仮学校附属北海道土人教育所」および「第三官園」に就学させた。後に、そのうち5人が家族・故郷に想いを馳せて亡くなった。開拓使仮学校とは、後の札幌農学校、北海道大学の前身にあたる教育機関だ。東京イチャルパでは、故郷に帰れずに死んだアイヌを、アイヌの言葉で、アイヌの作法で供養しているのだ。

●尊厳の回復をめざす対話を

最後に、冒頭で述べた有識者懇談会による報告書についても一度触れておきたい。素案の中で「内国民化」という言葉が使われている。アイヌを他民族としてではなく、日本の国内のアイヌの人々と位置づけているのだ。「北方領土は日本の固有の領土」という表現があるが、そこは元々アイヌが先住していた地だ。アイヌも日本人なのだから、アイヌが住んでいた場所も日本の領土だろうというのが、この表現の意味しているところ

ろだ。

私の立場から言えば、アイヌ民族を先住民族だと認めるならば、単に先住していただくだけでなく、まず他民族であることを認めないといけない。日本国内の問題ではない。大和民族と対峙する民族としてアイヌ民族があると位置づけ、そこから話し合いを始めなければ、本当の意味で一緒に行動するという事は難しいのではないか。母語であるアイヌ語や文化を、隠れながら細々と伝承し、そして今、自分たちのアイデンティティをさらに発展させようと願う、私たちアイヌの権利や尊厳の回復は、そうした中からしか生まれてこないだろうと思う。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

アイヌの問題は「日本国内」の問題ではありません。なぜなら、アイヌは他民族だからです。そう位置づけた上で、他者同士として話し合いを始めなければ、アイヌの権利と尊厳を回復し、本当の意味で一緒に行動するという事は難しいのではないかなと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

日本の歴史とアイヌが歩んだ歴史は、当然異なります。そこで体験することも、まったく異なるものだったと思います。歴史認識というのは、立場を変えると、その内容が変わってくるのです。歴史の教科書に書かれている記述からだけでは見えてこないことがある、ということを知ってもらえればと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「『日本は単一民族ではない』と教えられて育ってきたつもりでしたが、日ごろ民族を意識することはなく、他民族が日本をどう見ているかを考えることがなかった、ということに改めて感じました」

「『日本はアイヌを植民地にした』という言葉で、アジアの国々にするのと同じことをしてきたのだと気づき、衝撃を受けました」

「一つでも違った価値観を持った人と、どのように共存していくのか、互いに尊重していけるのかを探り合っていくことが大切だと思いました。自分の価値観を強制するのではなく、ふんわりと提供することができたら素晴らしいのではないかと思います」

「アイヌの血を引いていることが、『ハーフ』ではなく『ダブル』だというのは、とてもステキな考え方だと思います」

多文化・多言語コミュニティを結ぶ メディアの試み

2009.06.22 (月) 開講

【講師プロフィール】



日比野純一

(ひびの じゅんいち)

株式会社エフエムわいわい
代表取締役、世界コミュニ
ティラジオ放送連盟日本協
議会

新聞記者を経て、救援ボラ
ンティアとして向かった阪
神・淡路大震災の避難所で、
言葉の壁からくる被災住民
同士の対立を目の当たりに
したことをきっかけに、多
言語で生活情報を伝えるコ
ミュニティ放送局「FMわ
いわい」を開局。神戸市
長田区を拠点に、新しい市
民メディアを活用した多文
化・多民族社会のまちづく
りに取り組む。

今日ここにいる皆さんの多くは日本人だと思うが、「なぜあなたは日本人なのか？」と問われたら何と答えるだろう？ 両親が日本人だから、あるいは日本国籍を持っているから、と思う人もいるだろう。例えばハワイ出身の高見山という力士がいたが、彼は日本国籍をとり、日本名を名乗っても、「外国人力士」と思われていたのではないか。「日本人」という定義は思っているよりあいまいだし、今の社会は多様化している。そうした社会には、周辺に追いやられている人が大勢いるということを念頭に、今日のコミュニティラジオの話の聞いていただければと思う。

◎震災から生まれたコミュニティラジオ

私が日ごろ活動している「FM わいわい」というコミュニティ放送局は、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに活動を開始した。災害を生き抜く上で、言葉、情報というのはすごく大切なものだ。大きなメディアは、被災地のことを、被災地の外にいる人たちに伝えるメディアだ。被災地の中にいると、日本語の分かる私たちがさえ、いったい今、何が起きているのか分からない。ましてや、日本語のわからない外国人や、視覚や聴覚に障害があるような人たちには、もっと大きな壁は立ちほだかり、生き抜くに欠かせない情報さえ、なかなか手に入らない。

少数者への情報提供は、本来は公共の仕事のはずだが、国も兵庫県も神戸市も何もできなかった。そこで、言葉のわからない外国人に何とか情報を伝えていこうという思いで始まったのがこのラジオだ。外国人当事者と日本人のボランティアが、神戸市内に届く程度の範囲で、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピンのタガログ語、スペイン語、英語などの言語で放送を開始した。正式な放送免許を取る時間などなかったので、いわば海賊放送である。



震災といえば、今から80数年前、1923年の関東大震災で何が起こったか知っている人はどれぐらいいるだろうか。当時、朝鮮半島から大勢の朝鮮人が日本に渡って過酷な労働を強いられていたのだが、震災が起ると、「朝鮮人が井戸に毒をまいた」「家に火

を放った」などという、たいへんなデマが流れた。それを信じた日本人が、何千人もの朝鮮人を虐殺したといわれている。日本の多くの人たちは何となくしか覚えていないが、在日コリアンで、これを知らない人は誰もいない。再び大きな災害が起こったら、また同じようなことが起こるかもしれないと、どこかで感じている人もいる。

実際、阪神・淡路大震災でも、いろいろなデマが流れていた。情報が絶たれたときに、ポンと分かりやすい噂が流れると、それは瞬く間に人の心の闇の中に入り込んでしまうものだ。日ごろから「異物」だと感じている人に関する噂であればなおさらである。それを食い止めよう、より多くの人に自分たちで正しい情報を伝えよう、そうした思いがこのラジオの背景にあった。

●自分たちの言葉や文化を取り戻す

毎年12月になると、駅などに「人権週間」というポスターが貼られるのを見たことがあるだろう。1948年12月10日に国連で採択された「世界人権宣言」にちなんで行われているものだ。世界人権宣言とは、一人ひとりの生きる権利を大切にしていこうと世界が宣言したもので、その宣言文にはこうある。

「すべての人は、意見および表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく、自己の意見を持つ自由ならびにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわらず、情報および思想を求め、受け、および伝える自由を含む」

この中でも特に大事なものは、「すべての人は」という部分だ。こう言われたとき皆さんは、例えば被差別部落出身の人、朝鮮籍の人たちなど、しばしば社会の中で端に追いやられ、大きなメディアにアクセスしにくい人の存在を思い浮かべることができるだろうか。

もう一つ大事なものは「あらゆる手段により」という部分だ。その手段の1つに放送がある。電波というのは、一部の人たちが使っているもので、私たちはもっぱら受け手だと思っているかもしれないが、世界では今、電波を多くの人に解放すべきだという運動が盛んになっている。

例えばメキシコでは、中央政府の力でスペイン語化が進み、先住民の言葉が失われつつある中で、コミュニティラジオを通して民族の誇りを伝えようという活動がある。マサテコ村という先住民が住む村にもメキシコシティから派遣された教師がやってきて、「先住民は貧しい。マサテカ人の文化は劣っている」と、徹底的に尊厳を奪われるような教育をされるのだという。先住民征服の道具として教育が使われていると考えた村人は、「それに対抗する手段として、コミュニティの中でメディアを持つんだ」と言っている。メディアを使って、自分たちの言葉で、自分たちの言葉や文化を復活させていく。メディアの役割とは、本来そういうものだと思う。

日本にはアイヌという先住民がいるが、国に認められたメディアはない。唯一あるのは、ミニFM放送局のFMピパウシだが、放送しているのは月1回、第2日曜日の11～12時までの1時間のみで、放送エリアは半径200メートル程度とごく限られている。電波の届く範囲に暮らすのは3世帯ぐらいしかいない。放送免許がないため、これぐらいの規模でしかできないのだ。これはとても大切な放送なので、現在はインターネットを使って「FMわいわい」で同時放送し、それを電波の届かないところに住むアイヌの人などに聞いてもらっている。

台湾やカナダやオーストラリアやノルウェーや、多くの先住民が住む地域では、こうした取り組みを支える仕組みが整っているのだが、日本政府は消極的だ。2007年に

国連で採択された「先住民族の権利に関する国連宣言」の第13条には、「先住民は、彼（女）らの歴史、言語、口承伝統、哲学、文字体系および文学を再活性化し、使用し、発展させ、それを未来世代に伝達する権利ならびに、彼（女）ら独自の共同体名、地名、そして人名を選定し、かつ保持する権利を有する」と明示されている。この宣言には日本も批准しているのだが、なかなか具体的な動きになっていないのが現状だ。

●異文化間の対話が社会を強くする

もう一つ世界的な流れを見ると、昨年秋の欧州議会で、加盟するすべての国に対して、コミュニティメディアについての制度を法制度化しようという決議がなされた。イギリスやフランス、イタリア、ドイツは、1960年代以降、長いロビー活動や政策提言活動、さまざまな市民運動によって、コミュニティメディアが法制度化されてきたが、遅れてEUに入ってきた東欧諸国でも、そうした制度化を進めていこうという決議だ。条文には次のようなくだりがある。

「コミュニティメディアは、文化のおよび言語的多様性、社会的受容性、そして地域的アイデンティティを強化するための有効な手段であり、それゆえにセクター自体が多様性に富んでいる。コミュニティメディアは特定の集団のアイデンティティ強化に役立ち、難民、移民、ロマやその他の民族的および宗教的少数者など、排除により脅かされるコミュニティに関して、マスメディアが植えつける誤った考えを正し、否定的なステレオタイプの解消に努め、一般市民を教育することにより、コミュニティメディアは異文化間対話を促進する」

ここでうたわれているのは、社会が多様化していく中では、異文化間の対話がいかに社会を力強くしていくか、土台のしっかりした持続可能な社会づくりに欠かせないものであるか、ということだ。一様な考え方は非常に危うい。多様な人々がいるのであれば、その人たちの声をしっかり反映させて、異文化間対話を図っていくべきだと指摘されているのだ。社会をより豊かにしていくためには、声なき声に耳を傾け、多様な声を可視化する必要がある。

●頭ではなく体で感じよう

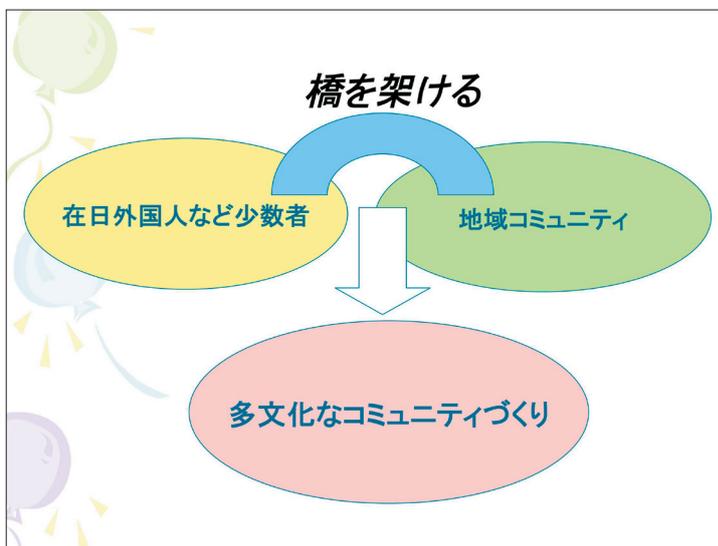
海賊放送で始まった「FM わいわい」は、開局1年目にして政府から認可が下り、正式に開局することができた。それまで日本人と外国人が一緒になって共同作業をして、何かを勝ち取ったという歴史はほとんどなかったように思う。どんなに長く日本に住んでいようと、外国人が自前のメディアを持つことは、日本の法律では許されていなかった。それだけに、外国人にとっては、「ついに認められたんだ！」という思いが強かった。

ただし、近隣に住む圧倒的多数の日本人にとっては、正直ピンと来ない人が多かっただろうと思う。多文化共生に反対はしないが、毎晩遅くまでサルサの音楽を鳴らして踊っているような人が隣に住むのは迷惑だ、と思う人も多い。南米から来た人みんなが夜中までサルサを踊っているわけではもちろんない。それでも、ある種のイメージが先行してしまい、多文化共生についても総論では賛成だが、各論になるとネガティブな反応を示すことがよくある。

では、どうしたらいいのか。結局は小さな取り組みを積み重ねていくしかない。よく「3F」という言い方をするのだが、ファッション、フード、フェスティバルという3つを介した対話から始めるのがいいだろう。「人権問題」を前面に押し出しても、多くの

人たちには伝わりにくい。頭ではなく体で、どれだけ多文化を感じ取れるのかが大事だ。

対話を通して少しでも共感が芽生え、徐々に相互理解が生まれ、やがて街中に日本語以外の標識を増やすよう役所に働きかけるとか、コミュニティラジオを一緒にやってみるとか、行動を共にする機会が出てくるかもしれない。そうしたことを繰り返していくうちに、多様な人々が共生できるように社会のルールを変え、それが施策となる、というプロセスをたどることになるのではないか。そういうところから対話を始めるしかないと思う。



◆ 私が考える「サステナブルな社会」

FM わいわいを「地域の人のメディア」というだけでは、多数派の番組ばかりになってしまいます。そうならないよう、外国人などの枠を確保する基準をつくっていますが、こうした「アフーマティブ・アクション」がなくても、いろいろな人が地域に居場所を持てる社会が本来の姿だと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

多様な考え方こそが強い社会をつくれます。そのためにも、ファッション、フード、フェスティバルなど、身近なところから対話を始め、多様な文化があることを頭ではなく体で感じてみてください。社会の変化は、小さな対話の積み重ねからしか生まれてこないと思います。

◆ 受講生の講義レポートから

「私の研究室にもアフガニスタンの留学生がいるのですが、もっと彼女たちの立場に立って考えなければ、と改めて思いました」

「『〇〇人』という区別が、生活や認識にどのような影響があるか、具体的に考えることができました。特に、多文化共生はマイノリティのためではなく、自分を含む社会全体のため、という考え方に共感しました」

「『周辺化』されていることを可視化するのは、社会が足りないものに気づくため、とのことですが、結局は『価値創造』という点に集約されていくと思います。これは『持続可能性』と同じ意味なのではないかと思いました」

ビジネスが提供する「幸せ」を再考する

2009.07.21 (火) 開講

【講師プロフィール】



森哲郎

(もりてつろう)

しあわせ創研代表

投資情報誌・経済雑誌記者を経て、ISO 14001の審査、環境・社会報告書審査やCSR関連のコンサルティングに従事。2006年4月に独立。環境主任審査員、中小企業診断士、中央大学大学院兼任講師(環境会計・環境監査を担当)。ゆるやかな食料理を実践し、食や心の面からも環境問題解決への糸口を模索。著書に『アメリカの環境スクール』『CSR入門講座—推進組織体制を構築する』など。

いまの社会は経済格差が非常に大きいですが、経済力の向上と幸福感は比例するわけではない。例えば、「100倍お金があれば100倍幸せか」というと、そんなことはないだろう。「十分な貯蓄があれば、仕事なんかしないで好きに暮らせる」という人もあるかもしれないが、そうだろうか。

● 「幸せ」とは主観的なもの

つい先日、「苛立ちを感じやすい若い世代が増えている」という新聞報道があった。仕事や生活が原因で、イライラを感じている20～30歳代の人の割合が60%を超えているようだ。長く続いている景気低迷の影響という見方もあるだろうが、私は「自己重要感」の不足とも関連があるような気がしてならない。自己重要感とは、「自分は価値ある存在だ」という自分への信頼感、自分を愛するということだ。

競争社会によって現代人は、消費欲、成功願望、あふれる情報、人間関係、何かに対する恐れなど、さまざまな呪縛に強くとらわれている。こうした呪縛が自己重要感を損ない、心にイライラを招いたり、幸せから遠ざけたりしているのではないかと思う。

ところで「幸せ」とは何だろうか。ウィキペディアには「本人の主観的な価値観によって、本人が満ち足りていると感じている心理状態」とある。これは一つの説明に過ぎないが、「主観的な価値観によって」というところは重要だろうと思う。私のイメージする幸せとは、例えば心が何かに満たされている気分、自分の過去と今の瞬間に満足でき、それが続いていくという安心感など、やはり自己重要感につながっている。もっとも、これは理想的な姿であって、現実の自分は、すぐに自分と他人を比較して、ずいぶん劣等感に苛まれてきたものだ。その反省もこめて、他者と自己との区別をあまり感じなくなること、そこに幸せの鍵があるのではないかと思っている。

● さまざまなステークホルダーへの影響を考える

幸せとビジネスについて考えてみよう。幸せそのものをビジネスに冠するのは難しいが、幸せを提供するビジネスという意味でなら、いろいろな可能性がある。実はたいのビジネスは、消費者が求めるモノやサービスを提供しているという点で、何かしら幸せを提供しているといっていだらう。だが、その反面で、何かしらの「副作用」という不幸を与えている可能性もある。例えば、自社のモノやサービスを、延々と買い求めてもらうように仕向けることは、お客さんにある種の「中毒」にしているという点で、副作用をもたらしているとも言える。

既存のビジネスが提供しているモノやサービスが、どのステークホルダーに対して、どのような幸せと不幸せをもたらしているか、一つひとつ整理してみると、新しいヒントが見つかるのではないかと思う。例えば、クルマを販売するビジネスについて考えてみよう。ステークホルダーとしては、クルマを買う人、つまりユーザーや、販売する会社の従業員やその家族、さらにはクルマ社会の中で生きる不特定多数の人たち、将来世代、あるいは人間以外の生きものも含まれるだろう。こうしたステークホルダーは、クルマの販売というビジネスからどのような影響を受けているだろうか。

クルマを手に入れたユーザーにとっては、行動範囲がグンと広がるのが大きな喜びに違いない。旅行に出かけやすくなるだろう。一方で、車検や保険、ガソリン代など、維持費がかさむことは不幸なことかもしれない。ユーザーではない一般の人にとっては、交通事故に巻き込まれる可能性というリスクがあるだろう。将来世代にとっては、さらに便利で高性能なクルマが開発されるため不可欠な要素として、今の自動車技術は幸せをもたらすものかもしれない。こうした具合に、さまざまな幸せと不幸せの要素を洗い出した上で、自分のビジネスが世の中にどんな影響を与えるのか、トータルに考え、できるだけ副作用を少なくする工夫が求められる。

●これからの新しい「幸せ」ビジネスとは

売上や利益、経済成長を求めてさまざまなビジネスが創出されてきているが、その結果、いろいろなことが過剰になっていないだろうか。便利すぎる生活で私たちの身体は体脂肪やストレスが過剰になり、その一方で、自然環境の破壊や天然資源の枯渇も深刻化している。地球の資源や、廃棄物を捨てるスペースが無限でないことには誰もが気づいているし、食品添加物や農薬といった、工業化された生産物に隠れた副作用への知識も広がっている。こうした中、これまでのビジネスが提供してきた「幸せ」は、これから大きく問い直されていくだろう。従来の延長上のビジネスを、「環境にやさしく」改善するだけでは、生き残れないものが多くなっていくかもしれない。

抜本的な発想の転換から、新しいビジネスの芽が生まれつつある。例えば、ファストフードに代表される効率志向に疑問を投げかけ、スローフードやスローライフが唱えられるようになってきた。「スロービジネススクール」を展開している人もいる。グローバリズムに対抗して地産地消に取り組んだり、西洋医学や現代栄養学ではない代替医療やマクロビオティックという食のあり方が生まれている。電気に頼る生活を見直そうと、「非電化製品」を製作・販売している人もある。近ごろ、社会起業家と呼ばれる人が増えているのは、まさに利益至上主義という従来のビジネスのあり方へのアンチテーゼと言えるだろう。

これからは、企業のCSRマネジメントにも「幸せ」「不幸せ」という概念を持ち込み、幸せを提供する反面、多くの不幸を生み出していないかどうか、徹底的に課題を洗い出すことで、そのビジネスの持続可能性が大いに高められる可能性があると思う。

もちろん大前提として、幸・不幸の判断に「絶対的に正しい」ものはなく、ある程度は主観的な判断にならざるを得ない。また、どんなに社会的意義が大きいモノやサービスも、大量生産すれば資源・エネルギーの大量過剰消費につながる場合もある。人間以外の生き物を含めた、さまざまなステークホルダーの幸せや、これからの文明にとってのプラスマイナスを、広く高い視野から考え、可能なときは数値化して比較考量した上で、できるだけプラスの程度が大きくなるようなビジネス、それが持続可能性のある「幸せ」なビジネスとなると言えるのではないか。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

私が考えるサステナブルな社会では、「忙しいこと」に由来する「ビジネス」以上に「レジャーネス (leisureliness)」、いわば「ヒマ（暇）ネス」が重視され、現代よりも一人当たりのお金や資源の消費ははるかに少ないにもかかわらず、人々の幸福感は逆に大きくなっています。また、ヒマネス、健康や環境改善の実現を助けるような「省ビジネス」は市場を拡大しています。

◆ 次世代へのメッセージ

若い世代の方々ほど、サステナブルな社会へ通じる考えを持っている人が多いようです。膨大な公的債務と劣化した自然環境や、資源の枯渇が皆さんに残される可能性が大きく、申し訳ないかぎりですが、皆さんは、われわれに対して、主張すべきは主張しながら、自ら、そして、より多くの人々が幸せになれる共生社会への進歩を加速していくことを期待します。

◆ 受講生の講義レポートから

「私は自分の状況を他人と比較して、後悔したり不満を感じる事がよくありました。でも今日の講義を聞いて、自分に正直になって行動することが、自分や他人の幸せにつながることを知り、まずは自分をもっと認めてみようと思うようになりました」

「他人と比べることで幸せを強く感じていた私にとって、今日の話は新鮮でした。自分の意識・考え次第で、いくらでも幸せを高めることができるのだと感じました」

「幸せという抽象的なものを数値化するのは、少し微妙な感覚ですが、初めてなので新鮮でした。幸せか否か、という二者択一のほうが、私にはしっくりきます」

【講師プロフィール】



村田早耶香

(むらた さやか)

NPO 法人かものはしプロジェクト共同代表

1981年生まれ。2001年、「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」若者代表。大学在学中の2002年、「児童買春という悲劇をなくしたい。世界の子どもたちが笑って暮らせる世界を創りたい」と、仲間と共に「かものはし」を創業。日経ウーマン「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2006」リーダーシップ部門、国際青年会議所「TOYP (The Outstanding Young Person)」（2007年）などを受賞。

社会的な起業とは、ビジネス的手法を使って社会問題を解決しようとする試みのことだ。今日は、社会的な起業を目指し活動を始めた、私たちの「かものはしプロジェクト」の活動についてお話ししたいと思う。

●5人に1人が貧困にあえぐカンボジア

私たちの使命は、すべての子どもや若者が未来への希望を持って生きられる世界を実現するために、児童買春、人身売買を解決することだ。そのために、世界的に児童買春の問題が深刻なカンボジアで活動している。

カンボジアは、タイとベトナムに挟まれた国で、面積は日本の約半分。人口は約1,400万人と、東京23区の人口とほぼ同じで、その9割はクメール人だ。主な産業は、世界遺産のアンコールワットに関係する観光・サービス業で、GDPの41.8%を占める。農業がGDPの34.4%。鉱工業の中では縫製産業が盛んで、GAPやユニクロなどの衣類を輸出している。それがGDPの23.8%を占める。

カンボジアは非常に辛い歴史を持っている国だ。ポル・ポトが政権を握った1975年からの約3年8カ月間、非常に極端な共産主義が進められた。都市部の住民を農村に追い出したり、ポル・ポトに反抗する危険性がある知識人を虐殺したり、当時約900万人だった人口のうち、およそ100万～200万人が殺害されたと言われている。

その影響もあり、いまだに多くの人々が貧しさに苦しんでいる。国連が定める1日1ドル以下という貧困ライン以下の生活をしている人が、国民全体の18.7%ほどいる。徐々に回復していると言われるが、貧困ライン以下の生活をしている人の中には、屋根のある家で生活できなかつたり、1日1食も食べられないような生活をしている人などもいる。

●貧困が招く不幸な現実

児童買春が成り立つのは子どもを売りたい人がいて需要があり、貧困から売られていく子どもたちがいることで供給があるからだ。供給側の背景にあるのが、この圧倒的な貧困だ。貧しい農村部では親が家庭を支えることができず、子どもが都市に出稼ぎに出ることになる。「都会にはメイドや子守の仕事がある」といわれ、親も子どもを手放してしまう。本当に子守の仕事をする場合もあるが、だまされて売春宿に連れて行かれてしまうケースもある。私たちが活動を始めた2003年当時、およそ8,000～1万5,000人の18歳未満の子どもが売春宿で働かされていた。

需要側の背景の一つに、女性を買う価格の安さがある。例えばビール1杯よりも安いことさえある。また、児童性愛者と呼ばれる、子どもだけに性的な欲求を向ける人たちの一部が、実際に子どもを性的に虐待することがある。法律が未整備で汚職や腐敗が非常にひどいカンボジアでは、賄賂を払えば何でもできてしまうため、日本をはじめ、海外から買いに来る人も多い。内戦後、外国人観光客が増えるに伴って、こうした問題も深刻化してきた。

児童買春の被害に遭った子どもは、心身にどんな影響を受けるだろうか。例えば望ま

ない妊娠や、エイズその他の性感染症にかかることがある。婚前交渉が禁止されているという文化的な背景のあるカンボジアでは、たとえ被害者であっても、一生結婚できなかったり、本人だけでなく家族も差別されたりすることがある。そのため、売春宿から保護されて村に帰っても、深い心の傷が癒えず、自ら命を絶ってしまう女性もいる。

●幼い少女たちを守りたい

団体発足の経緯に関連して、私のバックグラウンドを少しお話ししたい。大学に入る前から国際協力を仕事にしたいと思っていたのだが、大学2年生のときに聞いた、タイの児童買春の話に非常に衝撃を受けた。

タイの山岳少数民族の少女、15歳のミーチャは「都会に行けば子守の仕事があって家族を助けられる」と言われて働きに出たのだが、だまされて売春宿に売られ、20代前半でエイズでなくなったという。

「今もこういうことが起きているなら、早く何とかしないと」と思い、問題が起きているタイに行ってみることにした。そこで児童買春の問題を目の当たりにして帰国した私は、自分にできることを探そうと、NGOの講演会を片っ端から聞いて回った。やがて、児童買春に関する世界会議が横浜で開催されることを知り、若者代表として参加する機会を得た。2001年12月、世界中から約100名の子どもと若者の代表者を含む、3,000人近い人が集まり、会議自体は成功して終わったが、そこで気づいたことがある。日本では、問題の大きさの割に取り組んでいる団体が少なく、児童買春という言葉もあまり知られていないのだった。

そこで私は、世界会議が終わった後、ボランティアとして活動していたのだが、そのころ、いま「かものはし」を一緒に運営している二人の仲間に出会った。彼らは「事業でこの問題をなくさないか」と言うのだ。私自身は、まずキャリアを積んで、人脈や資金を集めてから団体を立ち上げようと思っていたのだが、二人に説得される形で、「できるところまでやってみよう」と、大学3年生のときに3人で団体を立ち上げることにした。

活動場所は、低年齢の子どもの被害がどんどん増えているカンボジアに定めた。職業訓練を通して貧困を解決し、児童買春をなくそうという事業モデルが描けたころ、私は4年生になろうとしていた。卒業後もこのプロジェクトを続けていくのか、カンボジアに行ってから覚悟を決めよう、2003年4月に初めて現地を訪れた。

行く前に抱いていた内戦や地雷のイメージと違い、子どもの笑顔がすごく輝いていて、その元気にとてもびっくりした。ただ、こういった笑顔が奪われている現実も目の当たりにした。

児童買春の被害者を保護している孤児院で、親の借金のかたに売春宿に売られたという、6歳と12歳の女の子と仲良くなった。嫌がると電気ショックを与えられ、泣き叫んでも暴れても、結局虐待されるだけで、逃れられないことを感じて、絶望に涙も出なくなったところに、体を売らされたという。

私が会ったときは、保護されてから半年経っていたので、体の傷は消えていたが、心の傷は治っていなかった。夜中に泣き叫んで眠れないときは、クマや犬のぬいぐるみで気持ちを落ち着けているという。目の前にいる小さい子が置かれている状況を知り「放っておいていいはずがない」と覚悟を決め、今日まで活動を続けることになった。

●大人に仕事を、子どもに教育を

現在のカンボジアでの活動の中心は、コミュニティファクトリーと呼ばれる民芸品工房での職業訓練だ。2006年1月に事業をスタートし、2008年5月からは、カンボジア北西部のクチャという村で運営している。

コミュニティファクトリーの目的は、大人に仕事を、子どもに教育を与えることだ。農村の大人に仕事があれば、子どもたちは働きに行かず、学校に通えるようになる。そこで農村に工房を建て、現地の素材を使った民芸品を生産し、アンコールワットなどに来る観光客に向けて販売するというビジネスモデルだ。

村には富裕層もいるが、私たちが受け入れているのは、母子家庭など最貧困層の人たちだ。エイズなど病気の治療代のために土地を売ってしまった親子は、やがてホームレスとなり、国境沿いで子どもを売るといった状況が生まれている。そういった状況の人たちに、私たちのセンターに来てもらって働いてもらっている。

例えば7人きょうだいのチャンパイという19歳の女の子の家は、父親はすでになく、母親も働くことができないため、彼女とお兄さんの収入で家族全員を養っている。チャンパイが働き始めてから、弟2人が学校に行けるようになった。



メックという20歳の女の子は身寄りがなく、コミュニティファクトリーに来る前は日雇いの仕事をしていました。都会に働きに出るのは危険も多いが、今は、生まれ育った村で一生懸命働いて、誇りを持って仕事をしている。

コミュニティファクトリーの運営資金は、今は日本で集めている寄付金で賄われているが、3年後には黒字化したいと考えている。生産販売をもっとうまく軌道に乗せ、受け入れ人数を100人程度まで増やし、最貧困層を対象にしたビジネスを成り立たせることが目標だ。

●必ず解決できることを信じて

コミュニティファクトリー事業以外にも、私たちだけでは支援を届けることができない人たちにも、ほかの団体と連携して支援を広げていきたい。というのも、私たちの事業では、働けることが条件になるため、受け入れられるのは15歳以上に限られている。それより幼い少女の場合、家族を支援できればいいが、まったくの孤児の場合は、孤児院と提携するという方法を考えている。

さらに法整備についても後押ししていきたい。2008年によく児童買春を罰する

新しい法律ができたのだが、これをもっと進めるためには、政府と連携している団体と一緒に活動していくことが必要だ。

児童買春の問題には、さまざまな要因が絡むため、解決が難しそうに思えるかもしれないが、法整備と貧困解消を進め、需要と供給の両方を減らしていけば、確実になくせるはずだ。2000年以降に児童買春被害が悪化してきたカンボジアでも、法律ができたこともあってか、被害者は徐々に減ってきている。数年後にはだいぶ落ち着くのではないかと予想している。そうなったときに備え、カンボジアで培ってきたノウハウを次の国に展開できるよう、準備をしているところだ。一人でも多くの人に問題を知ってもらい、ぜひ自分にできることをやってほしいと思っている。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

多少貧しい農村でも、大人に仕事があれば、子どもたちは学校に通えるようになります。都会に出稼ぎに出る必要もなくなり、子どもを買春の被害から守ることができるのです。生まれ育った村で一生懸命働いて、誇りを持って仕事をする—コミュニティファクトリーの事業を通して、そうした機会を多くの少女たちに与えられたらと思います。

◆ 次世代へのメッセージ

児童買春の問題には、さまざまな要因が絡み、解決が難しそうに見えるかもしれませんが、でも、法執行強化と貧困解消を進め、需要と供給の両方を減らしていけば、確実になくせるはずです。1人でも多くの人に問題を知ってもらい、ぜひ自分にできることをやってほしいと思っています。

◆ 受講生の講義レポートから

「児童買春については以前から聞いてはいましたが、どこか遠い問題という認識でした。この問題がなくなる背景に、需要と供給を生んでいる社会の問題があり、日本からも子どもを買う人が多くいることに衝撃を受けました」

「情報にアクセスできない環境に住む人もいる中で、大学で勉強できる環境に身を置く自分は、もっと社会問題を勉強して、学んだことをアウトプットする義務と責任感があるとあるのだと感じました」

「カンボジアの貧困が児童買春を促している状況は想像以上にひどいものでしたが、かものはしのおかげで、子どもたちが夢に見たような生活ができていることに感動しました。大人に仕事を、子どもに教育を与えるような、社会に役立つビジネスを立ち上げることの重要性を感じることができました」

ブータンが目指す GNH (国民総幸福量)

2009.09.30 (水) 開講

【講師プロフィール】



辻信一

(つじ しんいち)

文化人類学者、環境運動家
明治学院大学国際学部教授。「100万人のキャンドルナイト」呼びかけ人代表。
NGO ナマケモノ倶楽部の世話人を務めるほか、「スロー」や「GNH」というコンセプトを軸に環境文化運動を進める。ナマケモノ倶楽部を母体として生まれたビジネスにも取り組む。著書に『スロー・イズ・ビューティフル』『GNH—もうひとつの"豊かさ"へ～10人の提案』など。

GNH (Gross National Happiness = 国民総幸福) という考え方がある。この言葉の生まれたブータンからのヒントを元に、私たちにとって GNH がどんな意味を持つのか考えてみたい。

●私たちは大きな変化を生きている

まず、GNH の背景から見てみよう。600 万年とも言われる人類史上、さまざまな大きな変化が起こってきた。森林からサバンナへ出たり、立ち上がって二足歩行をしたり、石器をつくったり、火を使うようになったり。1 万 2,000 年ぐらい前には、農的な営みが始まるという大事件があり、その後、農耕や牧畜は、何千年という時間をかけて、徐々に世界に広まっていった。

そして 5,000 年くらい前に、今日私たちが「文明」と呼ぶものが生まれる。その頃には地球上のほとんどの場所に人類が到達し、いろいろな場所で「文化」を形成して暮らすようになっていた。1 億人ほどからなる人間の世界は、いわば文化の海だ。ひとつの谷間ごとに文化があり、山を越えれば言語も違い世界観も違うという、まれに見る多様性を人間はつくり出していた。あるとき、その文化の海の中にひととき異質な文化が現れる。まるで海底火山のように。それが文明だ。その後、ボコボコッと、あちこちに文明が生まれる。

私たちはともすれば忘れがちだが、すべての文明はやがて滅びていった。現在のこの私たちの文明だけが滅びないということが、果たしてあるだろうか？ 現代文明だけが不滅だというのなら、その根拠は何だろうか？

この 10 年、20 年と、世界中の多くの人々の意識に大きな変化が起きている。これまで常識だと考えられていたことが揺らぎ、当然だと思われていたことが疑われるようになった。持続可能性という言葉が現われた。それは要するに、今までのやり方では持続不可能らしい、という意識が高まったということだ。そういう「すごい」時代に私たちは生きている。2008 年夏のリーマンショック以後の事態を、「100 年に一度の危機だ」と言った人がいたが、それはあまりに楽観的すぎるだろう。もしかしたら、1,000 年、2,000 年に一度の規模の大変化が、今、起こりつつあるのかもしれない。

2,000～2,500 年ほど前、老子、ブッダ、キリストなどといった、人類史上で最も明晰な頭脳を持った人たちが現れている。彼らのメッセージに共通しているのは、文明、特にその中心にある「豊かさ」という概念に対する警告だった。

●幻想の上に成り立つ文明

経済学者ケインズの計算によれば、産業革命までの 4,000 年間で、人類は平均 100% の経済成長を果たしたという。これを単純に割り算すれば 40 年間で 1% だ。一生のうち 1～2% とは、あまりにも遅く、おそらく知覚できない程度の変化だろう。つまり、その時代にはまだ「経済成長」という概念は存在しなかった。

それが、産業革命以降、平均すると数十年間で 100% の経済成長が見られるようになった。40 年で 100% とすると、産業革命以前と比べて 100 倍加速したことになる。

しかし、実際にはもっとすごい。20世紀になると経済は加速度的に成長したし、特に私たちは経済成長を最も速く遂げたことで知られる国に住んでいる。私が幼いころの高度経済成長とは、1年に10%以上という速度だ。産業革命以前と比べて、私たちは成長速度が何百倍も加速した時代の子どもたちなのだ。

経済は成長するものだという考えを、私たちはまるで宿命のように、あるいは物理法則のように受け入れてきた。また、ほとんどすべての社会が経済成長を遂げ、「豊か」になることを目的とするようになった。世界中に「豊かさ幻想」が広がった、と言ってもいい。

さてもう一度、現代文明は、この5,000年間に興っては滅びていったほかの文明とどこがちがうのか、と問うてみよう。まず、量的な違いは明らかだ。経済成長のスピードは指数曲線を描いて加速しているし、また地理的にも世界全体を覆う（グローバル化）にいたった。かつてのように、もはや伝統文化にも一定の地域にも根を持たない。

では、これほどの文明の巨大化がどうして可能になったのか。それは、産業革命の上につくられた現代文明と、滅んでいったかつての文明との違いはどこにあるのか、という問いと重なる。いちばんの違いは化石燃料の存在ではないか。

化石燃料が一般的になる以前の人類は、バイオマスのエネルギーで生きていた。現代のバイオ燃料の効率は1.34倍、つまり、1のエネルギーを投入して1.34の出力を得ることができるそうだ。これと比べて、石油ならその100倍ぐらいのエネルギーを簡単に得ることができる。この単純な比較からも、バイオマス・エネルギーの時代から化石燃料エネルギーの時代への変化の大きさがうかがえる。いわば、人類はこの100年間、かつての100倍のエネルギーを前提として、その上にすべてを築いてきたわけだ。経済、政治、法制度、国際関係、軍事、そして人間関係にいたるすべてが、化石燃料による100倍の力が永久に続くことを前提として成り立っている。

しかし、それは、言い換えれば、私たちの住むこの世の中が幻想の上に成り立っている、ということだ。化石燃料は永遠には続かないからだ。世界中で今、「ピークオイル」が盛んに議論されている。世界の石油埋蔵量の半分は既に使ってしまう、その価格がこの先急速に上がっていくことが予想される。化石燃料争奪戦は、今もアフガニスタンやイラクで続いているし、これからも一層激しさを増すのではないか。

もちろん、地球温暖化や気候変動の問題もある。戦争と地球温暖化。幻想の上に世界を築いてきたことの結果が今、私たちの上に重くのしかかってきている。

●豊かさは測れるのか？

豊かさは測ることができる——これが経済学の考え方だ。その一番代表的な指標がGDPやGNPだ。PとはProducts、つまりモノやサービスだが、GDPやGNPとは、それをやりとりするお金の量であり、それが増えるにつれて社会の豊かさが増大すると考えられてきた。おまけに、GDPやGNPが上がり、豊かさが増せば、それにつれて社会の幸せ度も増すという思い込みが生まれた。「豊かさ」という概念の中に、「幸せ」が組み込まれてしまったわけだ。

豊かさとして幸せを同一視するこの考え方こそが間違いの元だと、2,000～2,500年前の哲学者たちから、マハトマ・ガンジーやダライ・ラマのような現代の聖人たちまで、口をそろえて言ってきた。

1968年のアメリカ大統領選のキャンペーン・スピーチで、ロバート・ケネディは、世界一であるアメリカのGNPの中に何が含まれ、何が含まれていないか考えてみよう



と呼びかけていた。例えば、戦争で使われる武器や爆弾はGNPに計算されるが、子どもたちの健康や人々の思いやりは勘定されない。「つまり、GNPの中から、私たちの生きがいやスッポリと抜け落ちている」と。

そして、1970年代に、世界でも最もGNPの低い国のひとつだったヒマラヤの小国、ブータンの国王が言い出したのが「GNH（国民総幸福）」だ。亡くなった父親を継いで、弱冠16歳で即位した新国王は「GNPよりGNHが大切だ」と言った。GNPのPのかわりに、ハピネス、つまり幸せのHを入れる、まあ、一種の言葉遊びだったのだろう。だが、ブータン国民はこれを国是として真剣に受け止め、その後、30年間かけて議論を重ね、ついに2008年、ブータン史上初の憲法の第9条にGNHという言葉が盛り込まれた。そこには、GNHを保障するのが政府の責任だと明記されている。

GNHの柱は次の4つだ。1つめに自然環境の豊かさ。2つめに伝統文化の保全と促進。3つめが良い政治。ブータンは、国王自らの呼びかけで、王政から民主制へ平和裡に移行した稀有な例だ。4つめが経済発展。だがそこには、「公正な経済発展」という形容詞がついている。一部の人だけが金持ちになるようなことを経済発展と呼ばない、という考え方だ。

●文化のキーワードは「幸せ」

私たちは今、文明の海の中に暮らしている。文化は、まるで海に沈みそうになりながら、かろうじてプカプカとあちらこちらに浮いている島のような。文明と文化はどこが違うか。「文明はここまでできることを示し、文化はここまでしないことを示す」と言った人がいる。それにならって言えば、文明のテーマは「豊かさ」と、それを追い求める果てしない欲望であり、一方、文化のテーマは「幸せ」と、それを得るための「足るを知る」知恵だと言えないだろうか。

「幸せ」の定義は一人ひとり、また文化によっても異なる。だからGNHを数量化したり、測ったりすることはできない。それにもかかわらず、みんなが幸せに向かって生きている。幸せな社会とは一体何だろう？ 幸せの定義はそれぞれ違って、幸せな社会をつくるための最低条件はあるかもしれない。それをブータンの人々は4つの柱として提示したのだろう。

文化人類学者がこの100年間ずっと考えてきてもなお、文化の定義はいまだにはっきりしない。しかし、あえていえば、文化の本質は、ローカルであること、コミュニナ



であること、エコロジカルであること、という3つにまとめられると言いたい。

まずその1つめのローカル。グローバルな文化などありえない。文化とは地域に根差しているということだ。自分たちが食べるもの、自分たちが建てる家、自分たちが着るものから、価値観、死生観まで、すべてのものは本来、地域に根差していた。

2つめがコミュニナル。人間は、本質的にコミュニティに生きる存在だ。そうであればこそ、これほど複雑な言語を持ち、綿密に意思を疎通させながら、妥協し、協力し合うことで、やっと生きていける。それが少しでも途切れると、苦しくて、淋しくて生きていけなくなってしまう。人間とはそうした弱く、もろい存在だ。でも、そうだからこそ生きることは意義深く、味わい深く、楽しい。人と共に生きることはしばしば苦しみを伴うが、共感し合えることが喜びとなり、生きがいともなる。

3番目はエコロジカル。私たちは自然環境に支えられて生きている。空気、水、土、太陽、そして生物の多様性がなければ、私たち生きていけない。どんな文化も、この条件の上に成り立ってきた。

●スロー、スモール、シンプル

この3つは、スロー、スモール、シンプルという「3つのS」とも置き換えられる。スローとは、一定のスピードを超えないことだ。親は幼い子どものことを待ってあげなければいけない。しかし、親が年をとったら、今度は子どもに待ってもらわなければ。置いてきぼりにしたり、されたりしないように待ったり、待ってもらったり。私たちは、人間の網の目の中に暮らしながら、相手のペースに合わせてたり、こちらのペースに合わせてもらったりしながら、折り合いをつけて生きている。そしてそれと同じように、私たちは、生態系という命の網の目の中で生きている。すべての関係性には、それぞれ本質的で、省略してしまってはならない時間があるのだ。

2番目のスモールの意義についてはE. F. シューマッハーの『スモール イズビューティフル』に詳しい。地域的な制約を超えたとき、私たちは自然環境に多大な影響を与えたり、持続可能ではない暮らし方をつくってしまう。「人間は小さい。だから小さいことは美しい」とシューマッハーが言ったように、人間らしい規模の暮らしを基本としたい。

3番目のシンプルとは、量をあまり増やさないこと。「足るを知る」という言葉がある。古今東西の賢人たちが、人間が幸せになるための道は、「足るを知る」ことにあると言

っている。

若い人は、もう、大きな失敗を繰り返してきた私たちの世代をあまり頼らないほうがいい。またうらんだり、責めたりしてもしかたがない。これからはあなたがたが、自分たちで自分たちの世の中をつくっていくしかない。それは今あるものに手直しを加えるといった程度のことではなく、世界のしくみそのものを根本的に変えるような大きな仕事になるだろう。大変だけど、やりがいのある仕事だ。

そのためにももう一度、「豊かさ」と「幸せ」という基本的な2つの概念に立ち戻ってみる必要がある。そして、幸せとは何か、本当の意味での豊かさというのは何なのかを、ぜひ最初から考え直してほしい。

◆ 私が考える「サステナブルな社会」

大切なのは、スロー、スモール、シンプルという「3つのS」です。スローとは、すべての関係性の網の目の中で、互いの「遅さ」を尊重しながら生きること。スモールとは、地域に根づいて人間にふさわしい規模で生きていくこと。シンプルとは「足るを知る」こと。古今東西の賢者たちは皆、それこそが人間が幸せになるための道だと言っています。

◆ 次世代へのメッセージ

「豊かさ」に取り憑かれてしまったこの社会はすでに、破綻しています。若い人は自分たちの想像力と創造性を発揮して、社会を根本的に作りなおす仕事にとりかかってほしい。そこで、もう一度、「幸せな社会とは?」、「豊かさの本当の意味とは何か?」と、問い直してください。

◆ 受講生の講義レポートから

『GNHは測れない。むしろGDPが測れるのがおかしい』という言葉が印象的でした。おじいちゃんと孫のコミュニケーションも取れないような、異常なスピードの経済成長は、家族のあり方にも関係あることだと思いました」

「私がたびたび思うのは、ブータンのような国に自分たちが行くことで、現地にどのような影響を与えるのか、ということです。『開発』が進む国を訪ねて、見たこと感じたことを日本で伝えることとで起こせる変化と、自分が訪れたことで現地の人々に起こる変化を比べたとき、果たして私は行くべきだったのか、とってしまいます」

「ブータンでは医療や教育が無料なのに、なぜ日本でできないのか、というご指摘は、本当にその通りだと思いました。問題は財源ではなく、社会をどうしたいかというビジョンが政治の基本であるはずなのに、今の日本ではすっかり忘れられています」



株式会社大和証券グループ本社

〒100-6751

千代田区丸の内 1-9-1

グラントウキョウ ノースタワー

Tel: 03-5555-1111 Fax 03-5555-0662

<http://www.daiwa-grp.jp/>

ジャパン・フォー・サステナビリティ

〒214-0034

川崎市多摩区三田 1-12-5-138

Tel/Fax: 044-933-7639

<http://www.japanfs.org/>

2010年8月10日発行